



2004 ANNUAL REPORT

アクサ生命の現状



アクサ生命保険株式会社

AXA Group Key Figures

AXAは1817年にフランスで生まれ、世界のお客さまから信頼をいただいている世界最大級の保険・金融グループです。

- 世界に 約**5,000**万人の顧客
- 世界に 約**11万7,000**人の従業員
- 総売上 約**9兆2,500**億円（約716億ユーロ）
- アンダーライニング・アーニングス 約**2,584**億円（約20億ユーロ）
- 純利益 約**1,292**億円（約10億ユーロ）
- 運用資産総額 約**99兆8,742**億円（約7,750億ユーロ）
- S & P 保険財務力格付け「**AA⁻**」

数値は2003年AXAグループ実績

換算レート 総売上、アンダーライニング・アーニングス、純利益:1ユーロ=¥129.20(2003年平均)
運用資産総額:1ユーロ=¥128.87(2003年末)



contents

1 アクサジャパンの事業概況	
決算ハイライト	04
2 アクサジャパンのフィナンシャル・プロテクション	06
3 顧客満足度向上への取り組み	
VOCプログラム	08
VOCから生まれたソリューション 1(システム開発)	10
サービス・デリバリー・プラットフォームの構築とビジネスアプリケーションの開発	
VOCから生まれたソリューション 2(新商品の開発)	12
お客さまの声に、よりの確に応えられる体制の構築と新規商品開発状況	
営業社員・代理店の教育研修制度	14
情報提供について	15
4 企業としての責任	
アクサジャパンのリスク管理への取り組み	16
コンプライアンス体制	17
顧客情報の保護について	18
社会貢献活動	19

資料編	20
・ 保険会社の概況及び組織	21
・ 保険会社の主要な業務の内容	28
・ 2003年度における事業の概況	28
・ 直近5事業年度における	
主要な業務の状況を示す指標	29
・ 財産の状況	30
・ 業務の状況を示す指標	42
・ 保険会社の運営	59
・ 特別勘定の状況	59
・ 保険会社及びその子会社等の状況	61
保険商品一覧	62
企業概要	68
営業店網	69
開示基準項目索引	75

ごあいさつ



AXAは1817年にフランスで生まれ、現在では世界5,000万人のお客さまに信頼をいただいている世界最大級の保険・金融グループです。フィナンシャル・プロテクション、すなわち生命保険、損害保険、貯蓄、資産運用などの幅広いサービスを、個人から中小企業、大企業など、あらゆるタイプのお客さまのニーズにあわせて提供することをコアビジネスとしています。

AXAの目標は、生涯にわたってこうしたお客さまのニーズに確実にお応えするサービスを提供し、フィナンシャル・プロテクション分野におけるリーダーとなる、ということ。世界に広がるすべてのAXAのメンバーカンパニーが、この共通の目標の実現を目指して日々努力を続けています。

日本では、1994年にアクサ生命を設立し、2000年の日本団体生命との戦略的提携によって事業を大きく拡大、アクサ ジャパンホールディングを中心とした保険グループを形成しました。以来、日本に強固な顧客基盤を持つ初めての外資系生命保険会社として、個人のお客さまはもとより、中小企業から大企業まで、お客さまのニーズにあった的確なソリューションを提供し、お客さまにより満足していただくことを目標に事業を展開してきました。

とくに2003年度は、新しい戦略計画の中で策定した優先課題に焦点を絞って計画を実行してきました。わたしたちの主要な顧客基盤に経営資源を集中し、お客さまのニーズに則した商品の開発やサービスの改善を図ることで、お客さま満足度の一層の向上に努めました。

また、同時に業務プロセスの徹底した見直しを実施し、効率化を図ることで、外的環境に左右されない安定的な企業経営の実現を目指しました。

その結果、主要顧客基盤へのさらなる集中と業務の効率化は、力強い収支改善をもたらし、黒字転換を実現することができました。また、お客さま満足度を示す重要な指標のひとつである解約・失効率は、8.29%と前年度の10.03%から大幅に改善することができました。

AXAにとって日本は、欧州、北米とならぶ重要な事業基盤のひとつです。

アクサジャパンは、世界で培ったAXAの歴史と経験を存分に活かし、日本のみなさまに最適で革新的なソリューションの提供に努め、日本市場での持続的な事業の拡大を目指していきます。

どうか、アクサジャパンの一層の躍進にご期待ください。

2004年7月

アクサ ジャパン ホールディング株式会社
代表取締役社長
フィリップ・ドネ

1

アクサジャパンの事業概況

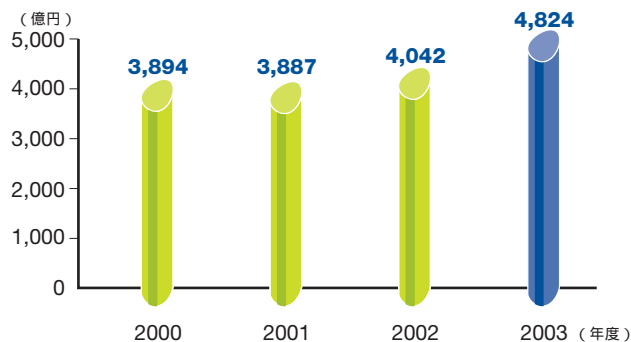
決算ハイライト

アクサ生命、アクサ グループライフ生命の両社は、力強い収支改善による黒字転換を実現。2003年度においても好調な業績を維持しました。

個人保険・個人年金保険の 保険料収入が大幅に伸張

アクサ生命、アクサ グループライフ生命の2社合算で4,824億円と、前年度の4,042億円から19.3%増加しました。2003年6月に商品改定した終身医療保険と、銀行窓口販売による個人年金保険の販売が好調に推移し、保険料収入が増加しました。

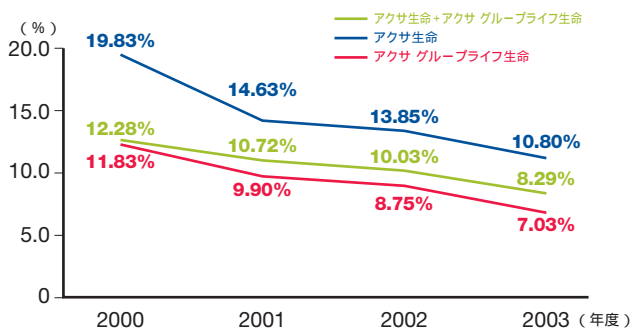
保険料収入の推移



解約・失効率が大幅に改善

お客さまと直接接する業務のプロセスを改善し、サービスレベル向上の取組みを継続的行なった結果、解約・失効率が大幅に改善し、アクサ生命、アクサ グループライフ生命の2社合算で8.29%と、前年度10.03%から1.74ポイント低下しました。

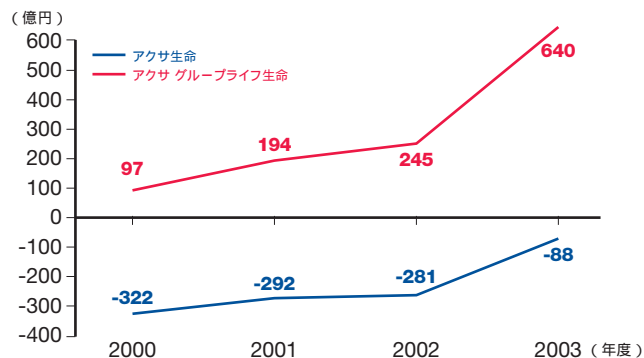
解約・失効率の推移



基礎利益が大きく改善

アクサ グループライフ生命は機会を捉えた資産運用と適切なリスク管理を行ない、利息・配当金収入が増加したことなどにより、基礎利益が増加しました。一方、アクサ生命は設立後間もない会社であり、新契約のウエイトが保有契約に比べて高いこと、2000年に日本団体生命(現アクサ グループライフ生命)より譲り受けた営業権500億円の年間償却分100億円と保険業法第113条に定める創業費用の繰延分の償却27億円が計上されていることなどを理由に、基礎利益はマイナスとなっています。償却は2003年度で完了するため、2004年度以降の基礎利益は大幅に改善する見通しです。

基礎利益の推移



アクサ生命の資産の状況

保有契約の増加に伴い、保険料等収入が増加し、総資産は5,410億円(前年度比159.1%)となりました。

アクサ生命貸借対照表(抜粋)

科目	年度		科目	年度	
	2003年度 (2004年3月31日現在)	2002年度 (2003年3月31日現在)		2003年度 (2004年3月31日現在)	2002年度 (2003年3月31日現在)
現金及び預貯金	10,180	9,811	保険契約準備金	491,043	283,422
コールローン	48,000	47,500	代理店借	780	200
金銭の信託	80,909	58,988	再保険借	1,128	176
有価証券	338,225	180,026	その他負債	17,323	43,728
貸付金	11,581	6,464	退職給付引当金	8,600	6,400
不動産及び動産	1,279	1,496	価格変動準備金	476	119
代理店貸	12	10	負債の部合計	519,354	334,048
再保険貸	2,015	35	資本金	60,500	50,500
その他資産	37,232	28,852	資本剰余金	60,500	50,500
繰延税金資産	11,645	7,028	利益剰余金	105,150	98,232
貸倒引当金	38	49	株式等評価差額金	5,842	3,348
			資本の部合計	21,691	6,116
資産の部合計	541,045	340,164	負債及び資本の部合計	541,045	340,164

(単位:百万円)

アクサ生命損益計算書(抜粋)

科目	年度		科目	年度	
	2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)		2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
経常収益	333,335	208,981	経常費用	345,033	237,521
保険料等収入	284,670	181,547	保険金等支払金	35,939	23,665
資産運用収益	20,783	2,921	責任準備金等繰入額	207,621	108,736
その他経常収益	27,881	24,512	資産運用費用	5,997	7,582
経常損失	11,697	28,540	事業費	75,745	78,292
特別利益	7	13,000	その他経常費用	19,729	19,244
不動産動産等処分益	1	0	特別損失	1,087	157
貸倒引当金戻入額	6	-	不動産動産等処分損	94	91
その他特別利益	-	13,000	価格変動準備金繰入額	357	66
特別損失	1,087	157	その他特別損失	636	-
税引前当期純損失	12,777	15,697			
法人税及び住民税	173	177			
法人税等調整額	6,032	15,355			
当期純損失	6,918	31,231			
前期繰越損失	98,232	67,000			
当期末処理損失	105,150	98,232			

(単位:百万円)

アクサ生命の経常収支の状況

保険収支では、保険料等収入が2,846億円(前年度比156.8%)となる一方、保有契約の増加に伴って保険金等支払金は359億円(前年度比151.9%)となりました。また、事業費は757億円(前年度比96.7%)となりました。事業費にはアクサ グループライフ生命からの業務受託に伴う費用274億円が含まれています。なお、2003年度末で保険業法第113条繰延資産(27億円/年)および営業権償却(100億円/年)が完了しました。その結果、経常収支はマイナス116億円となりましたが、償却の完了等により2004年度以降の経常収支は大幅に改善される見通しです。

ソルベンシー・マージン比率

1,669.0%

アクサ生命のソルベンシー・マージン比率は500%の水準をターゲットにコントロールしていますが、2003年度末はビジネスの成長をサポートするために行なった200億円の増資や、有価証券の含み益の増加などにより、1,669.0%まで上昇しました。

格付けについて

AA⁺

アクサ生命とアクサ グループライフ生命の保険財務力格付け(スタンダード&プアーズ)および保険金支払い能力格付け(格付投資情報センター)は、「AA⁺」と高く評価されています。

標記の格付けは2004年7月30日時点の評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関の意見であり、保険金支払い等についての保証を行なうものではありません。

2 アクサジャパンの フィナンシャル・プロテクション

アクサジャパンは、AXAグループの一員として
AXAの掲げるフィナンシャル・プロテクションの実践を目指して事業活動を展開しています。
生命保険分野を担当するアクサジャパンを中心に
損害保険や資産運用などの事業を展開する4つのAXAのメンバーカンパニーと密に連携し、
お客さまの一生涯をサポートする商品・サービスをご提供いたします。

株式会社インターパートナー・アシスタンス・ジャパン (アクサアシスタンス)

アクサアシスタンス / インターパートナー・アシスタンス (IPA) は、1998年に3つのアシスタンス会社が合併して誕生した、国際本部をフランス・パリに置くアシスタンス会社です。日本で活動している株式会社インターパートナー・アシスタンス・ジャパンは1991年4月の設立以来、ロード・アシスタンスとメディカル・アシスタンスを中心に、さまざまなアシスタンスサービスを年中無休・24時間提供しています。

アクサ損害保険株式会社 (アクサダイレクト)

アクサダイレクトは、自動車保険をはじめとする各種保険を通信販売する保険会社として1992年フランスで事業を開始。ヨーロッパにおけるダイレクト保険のリーディングカンパニーとして事業展開しています。日本では、1998年にグループが100%出資現地法人としてアクサ損害保険株式会社を設立。「アクサダイレクト」のブランド名でリスク細分型自動車保険の通信販売を行なっています。

2004年9月末を目処にアクサ ジャパン ホールディング傘下に統合予定

アライアンス・キャピタル・ アセット・マネジメント株式会社

世界有数の資産運用会社アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント・エル・ピー(本社:ニューヨーク)を実質親会社とし、その日本における資産運用業務の拠点として1986年11月に営業を開始。世界各地に展開するアライアンス・キャピタル・グループから投資情報の提供を受けてグローバルな視点で調査・分析を行ない、投資信託や年金資産の運用などを通じて、個人投資家や機関投資家のニーズに応えるサービスを提供しています。

アクサ・ローゼンバーク・ インベストメント・マネジメント株式会社

アクサ・ローゼンバークは1985年に米国カリフォルニア州オランダを本拠地として設立した、ロンドン、東京、香港、シンガポールに拠点を構えグローバルに業務を展開する投資顧問会社です。日本の拠点、アクサ・ローゼンバーク・インベストメント・マネジメント株式会社は1987年に設立。日本を代表する機関投資家、年金基金、公的基金などの幅広いお客さまの運用ニーズに対応する業務を展開しています。

アクサジャパン

損害保険商品の提供

経営管理・監督

アクサ ジャパン
ホールディング
株式会社

経営管理・監督

資産運用サービスの提供

アクサ生命
保険株式会社

業務委託

アクサ グループライフ
生命保険株式会社

専門のノウハウを備えたメンバーカンパニーと連携を図り、お客さまに最適なソリューションを提供。

4つの販売チャンネルを通じてソリューションを提供

アクサジャパンでは、CCI(商工会議所・商工会チャンネル)、LA(ライフプラン・アドバイザーチャンネル)、CS / AG、パンカシュランスの4つの販売チャンネルで商品・サービスをご提供しています。各チャンネルには、それぞれの特性に応じた専門の教育を受けた社員を配置。常に変化するお客さまのニーズをいち早く察知し、速やかに最適なソリューションをご提供できる体制を整えています。

生命保険業

●生命保険業免許に基づく保険の引受

保険業法第3条第4項第1号、2号および3号に係る保険の引受を行なっています。

●資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に貸付、有価証券投資、不動産投資等を行なっています。

・貸付業務

資産運用の一環として、企業・個人向けの貸付やコールローンを行なっています。

・有価証券投資業務

資産運用の一環として、有価証券(外国証券を含む)投資、有価証券の貸付を行なっています。

付随業務

●他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行

保険業法第98条第1項第1号に基づき、他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行を行なっています。

(アクサ損害保険株式会社の保険業に係る業務の代理および事務の代行等)

●他の保険会社からの委託に基づく業務および財産の管理

●業務および財産の管理の受託

保険業法第144条第1項に基づき、他の保険会社の業務および財産の管理を受託しています。

(アクサ グループライフ生命保険株式会社からの委託に基づく同社の業務および財産の管理等)

CCI(商工会議所・商工会チャンネル)

1967年に大企業中心であった団体保険を中小企業へも提供できるよう制度設計し、各地の商工会議所に各種共済制度の提供を開始したのが始まり。現在、全国の商工会議所会員企業などのリスク対策、事業継承、福利厚生を生命保険でサポートしています。

LA(ライフプラン・アドバイザーチャンネル)

お客さまのライフスタイルに応じたライフプランを提供。生命保険の知識にフィナンシャル・プランナーの知識を加味した社員教育により専門性の高いアドバイザーを育成し、独自に開発した営業支援システム「LNAS」によるライフプラン・サービスを提供しています。

CS / AG(法人 / 代理店営業)

法人営業: 団体保険・団体年金保険はもとより、医療保険を活用した、企業・官公庁向けの福利厚生のソリューションを提供しています。

代理店営業: ライフプランやリスクマネジメントの考え方を基本に、プランの作成を通じた質の高いサービスを提供しています。

パンカシュランス

銀行などの金融機関と提携し、生命保険商品の提供を行なっています。

生命保険業

●生命保険業免許に基づく保険の引受

保険業法第3条第4項第1号、2号および3号に係る保険の引受を行なっています。

●資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に貸付、有価証券投資、不動産投資等を行なっています。

・貸付業務

資産運用の一環として、企業・個人向けの貸付やコールローンを行なっています。

・有価証券投資業務

資産運用の一環として、有価証券(外国証券を含む)投資、有価証券の貸付を行なっています。

・不動産投資業務

資産運用の一環として、事業用ビルなどの不動産投資を行なっています。

付随業務

●国債等の引受

保険業法第98条第1項第3号に係る国債などの引受を行なっています。

3 顧客満足度向上への取組み

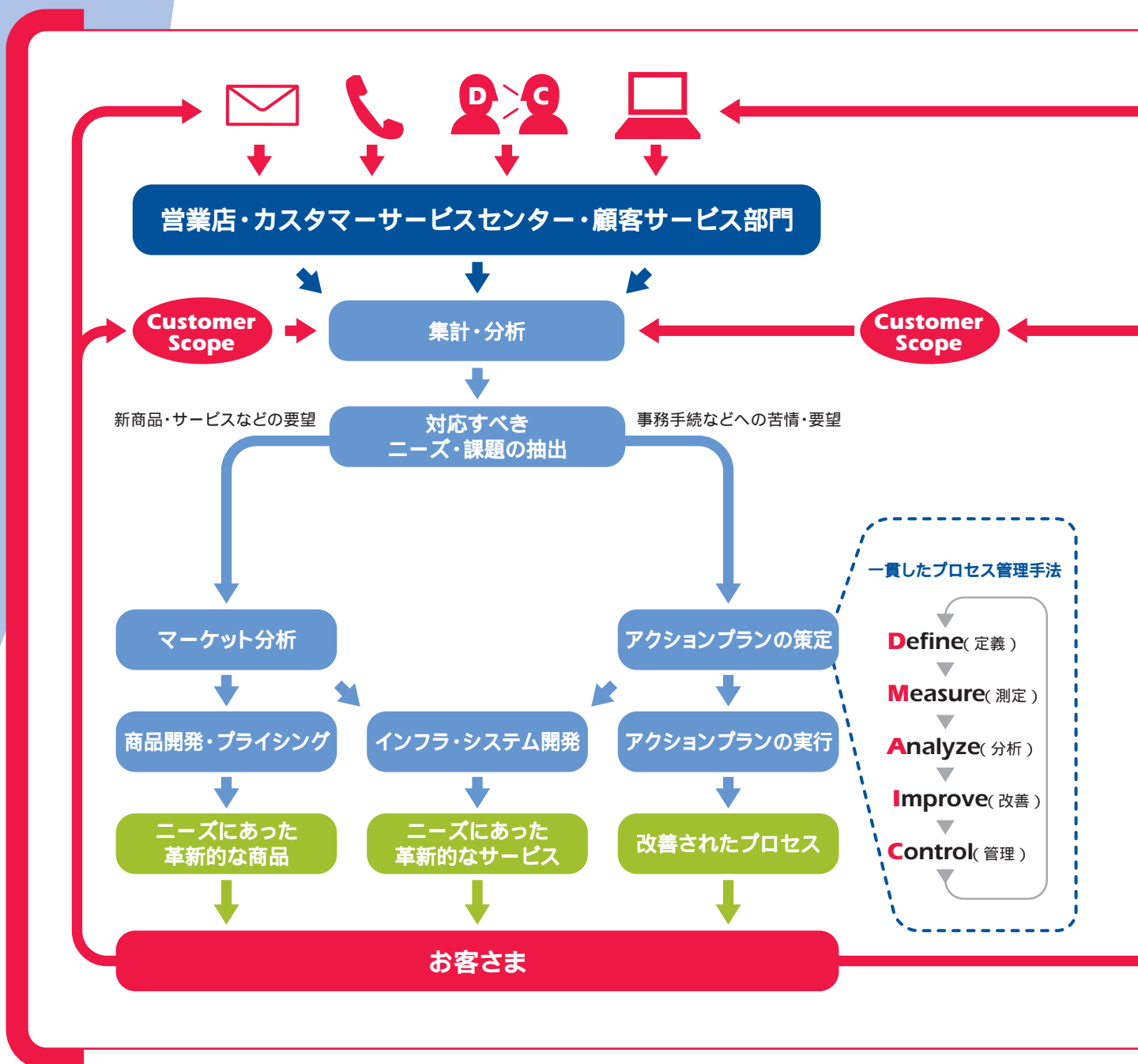
VOCプログラム

アクサジャパンでは、一層の顧客満足度向上を目指し、「VOCプログラム」をスタートさせました。

VOCとはVoice of Customerの略で、"お客様の声"を表しています。

会社には日々、商品・サービスの改善の礎となる"お客様の声"が集まってきますが、これらをムダにすることなく、新しい商品・サービスに反映させていこうと考え、構築されたのが「VOCプログラム」です。

このプログラムは、新しい商品・サービスや業務プロセスが開発された後にもモニタリングを続けることによって、常に弛まぬ改善が続けられる仕組みになっています。



カスタマーサービスセンター

カスタマーサービスセンターでは、お客さまから寄せられる電話でのお問い合わせに対して、迅速かつ的確なソリューションを提供できるよう、トレーニングを積んだプロフェッショナルなアドバイザーが、最新の顧客管理システムを駆使して対応にあたっています。

■ 2003年度アクサ生命の相談(照会・お申し出) の状況 (件)

	新契約関係	収納関係	保全関係	保険金・ 給付金関係	税金	その他	計
4～6月	903	748	5,337	926	34	2,459	10,407
7～9月	764	902	5,473	915	43	2,238	10,335
10～12月	939	898	7,717	864	735	2,693	13,846
1～3月	1,033	900	9,072	998	273	2,721	14,997
計	3,639	3,448	27,599	3,703	1,085	10,111	49,585

Customer Scope

アクサジャパンでは、重要な経営目標のひとつに顧客満足度を掲げ、その改善に努めています。
顧客満足度の向上を目指していくためには、その成果を測る客観的な指標が必要となりますが、アクサジャパンでは "Customer Scope" と呼ばれる調査を定期的実施し、その指標のひとつとしています。

一貫したプロセス管理手法

企業が健全な成長を続けていくためには、適正な利益が確保できるよう業務の効率化を図っていく必要があります。しかし、効率化も進め方を間違えると、利益の追求ばかりが先行し、お客さまへ提供するサービスレベルが下がってしまうという事態を招くことにもなりかねません。
アクサジャパンでは、業務プロセスを効率化する場合の管理手法として「DMAIC」手法を導入し、一貫したプロセス管理を行なっています。
この「DMAIC」手法は、業務効率を測る尺度に必ずカスタマーの視点を組み入れる仕組みとなっているため、プロセス改善の過程でサービスレベルの低下を招くような改善案が提示された場合には、先へ進めない仕組みになっているところが特徴です。

Customer Service Dashboard

VOCプログラムから生まれた顧客満足度向上のための具体的なアクションプログラムのひとつが "Customer Service Dashboard" です。
Customer Service Dashboardは、顧客サービス部門がお客さまに提供しているサービスのうち、お客さまの満足度に大きな影響を与えるいくつかのサービスをピックアップし、その精度やサイクルタイムを日毎に測定。基準値から大きくはずれた場合の要因を探り、改善を進めることでサービスレベルの向上を図っていくというものです。
現在は、「申込書受付から証券発送までの日数」や「支払い請求受付から支払い完了までの日数」など、7項目をDashboardに設定し、きめ細かな業務プロセスの管理を行なっています。

契約者懇談会

アクサジャパンでは会社の経営状況をご契約者の方々に説明するとともに、ご質問・ご要望・ご提言などをいただく場として、毎年、全国の支社で契約者懇談会を実施しています。

2003年度は全国13支社で開催し、143名のご契約者の方々にご出席いただきました。

- 契約者懇談会のご質問・ご要望の内容
 - 保険商品について
 - 契約や保険金の支払いについて
 - 生保業界について
 - 保全業務・サービスについて
 - 経営全般について
 - 広報・CMについて
 - AXAグループについて
 - 格付け、ソルベンシー・マージンについて

■ 契約者懇談会のご出席者数

ご出席者数	
男性	89名
女性	54名
計	143名

職業別	人数	構成比
企業経営者	95名	66.4%
自家営業者	15名	10.5%
団体代表者	12名	8.4%
その他(主婦含む)	21名	14.7%

年齢別	人数	構成比
20～40歳	8名	5.6%
41～50歳	30名	21.0%
51～60歳	56名	39.2%
61歳以上	49名	34.3%

■ 契約者懇談会のご出席者のアクサ生命・アクサ グループライフ生命ご契約状況

アクサ生命のみご加入の契約者	25名
アクサ グループライフ生命のみご加入の契約者	30名
両社ご加入の契約者	88名
計	143名

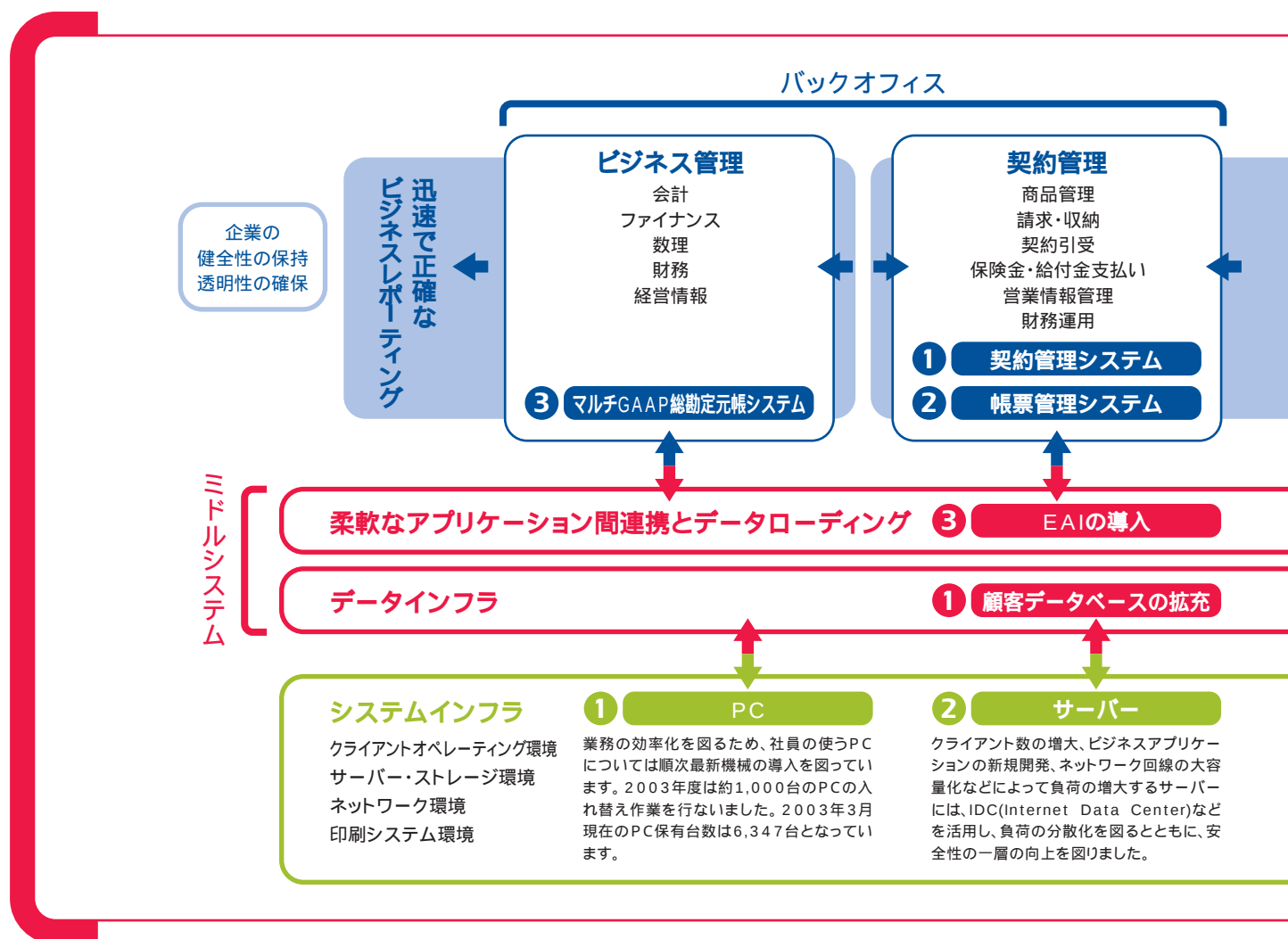
■ 開催地 13支社(2003年4月以降、開催順)

9/2 仙台	9/17 群馬
9/4 大阪	9/24 長崎
9/10 岡崎	9/25 旭川
9/11 千葉	10/15 神奈川
9/11 鹿児島	11/17 福井
9/12 広島	1/20 浜松
9/16 長野	

VOCから生まれたソリューション 1(システム開発)

ーサービス・デリバリー・プラットフォームの構築とビジネスアプリケーションの開発ー

VOCプログラムは2003年度、たくさんのソリューションを生み出しました。とくにシステム部門では、営業支援や契約管理など、お客さまに高品質なサービスを提供するために必要なビジネスアプリケーションを効率よく開発するためのサービス・デリバリー・プラットフォームを構築、同時に各ビジネスアプリケーションのオープン化を図り、各アプリケーション間のスムーズな連動とシステム開発の低コスト化を実現しました。また、高付加価値サービスの提供に不可欠な顧客データベースを充実させるとともに、顧客データウェアハウスを構築し、ビジネスアプリケーションの要求に迅速に応えることのできるデータ管理環境を実現させました。



バックオフィス系システム

① 契約管理システム

契約管理業務の効率化を図るため、Web技術を活用し、処理画面によりわかりやすいインターフェイスを採用した契約管理システムを開発、2001年から導入しています。

② 帳票管理システム

契約申込書などの印影を含む書類をオンラインで画面に呼び出し、参照できるシステムを開発、導入しました。マイクロフィルムによる参照作業に比べ大幅な業務効率化が実現したことにより、迅速なお客さまサービスの提供が可能となりました。

③ マルチGAAP総勘定元帳システム

AXAグループの一員であるアクサジャパンは、日本の会計制度に則した決算報告ばかりでなく、米国の会計制度やフランスの会計制度に則した決算報告書の作成を義務づけられています。2005年度より導入を開始するマルチGAAP総勘定元帳システムは、複数の会計制度に則した決算報告書を同時に作成できるシステムです。決算事務作業にかかる負荷を軽減することで、より迅速で正確なビジネスレポートの作成を可能とします。

ミドルシステムの構築

① 顧客データベースの拡充

ビジネスアプリケーションからの高い要求に応えるため、顧客データベースの拡充を行ないました。

② 顧客データウェアハウスの導入

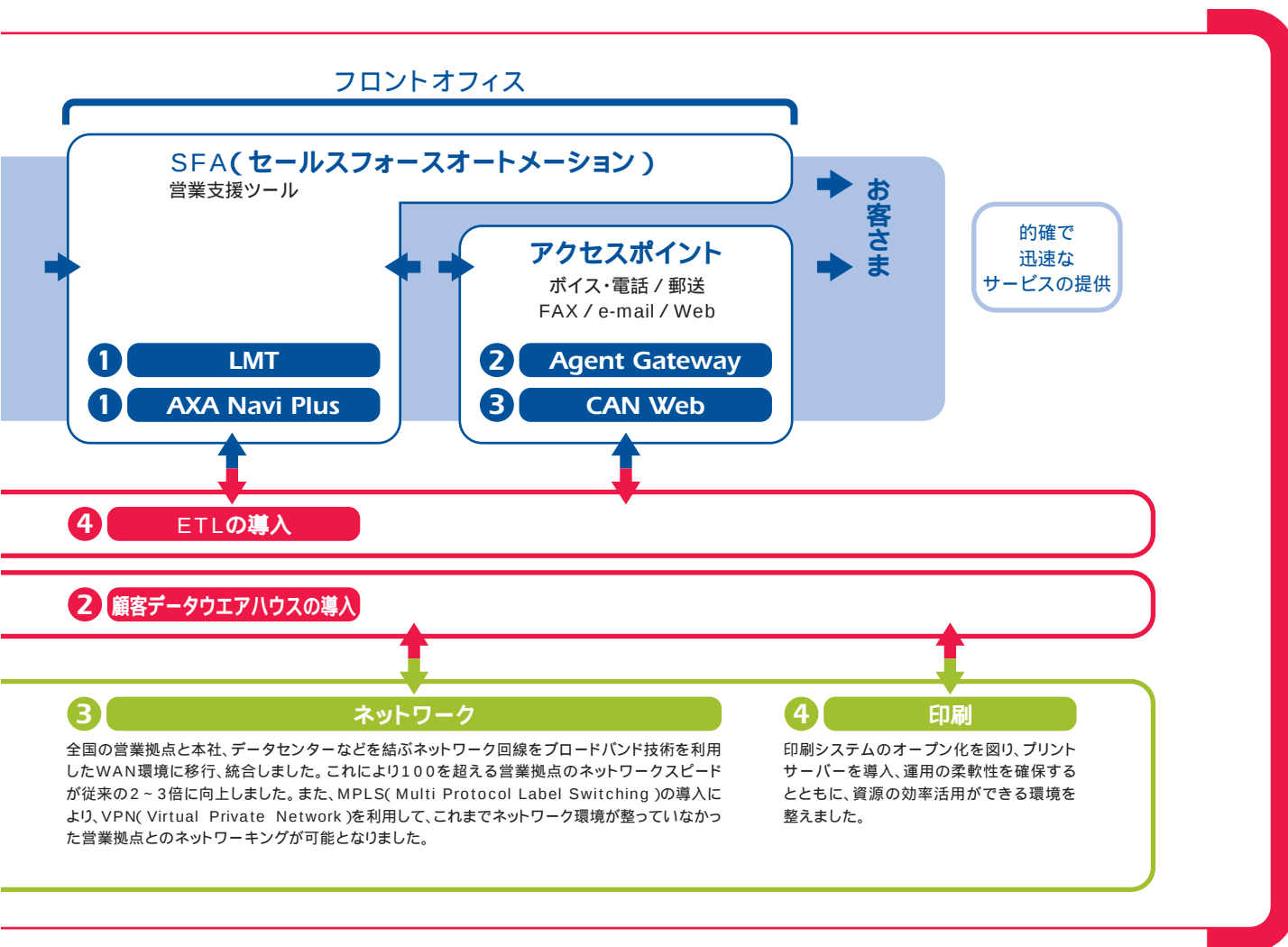
ビジネスアプリケーションのスムーズな動作を実現させるため、顧客データウェアハウスの導入を行ないました。顧客データウェアハウスは、膨大な顧客データの中から、目的のデータを素早く抽出することを可能とします。

③ EAI(Enterprise Application Integration)の導入

ビジネスアプリケーション間の連動を可能とするためEAIを導入、アプリケーションのオープン化を図り、迅速で高品質なお客さまサービスを実現するためのアプリケーション環境を実現しました。

④ ETL(Extract Transform Load)の導入

基幹系システムなどに蓄積されたデータを抽出し、分析業務を行なうためのデータ収集や変換を行なう仕組みを導入。短期間でデータベース環境の構築が可能となりました。



フロントオフィス系システム

① 営業支援システムのバージョンアップ

営業活動に有効な顧客セグメンテーションが可能な“LMT(Lead Management Tool)”や顧客データベースとのデータ連動や契約管理システムとの連携機能を持った営業社員向け営業支援システム“AXA Navi Plus”をリリースしました。よりお客さまのニーズにあった的確な提案が迅速に提供できるようになりました。

② 代理店業務支援システムの開発

代理店業務に必要な顧客管理、活動管理を支援するシステム“Agent Gateway”をリリースしました。Web技術をベースに開発されているので、インターネットに接続する環境さえあれば、いつでもどこでも24時間利用できるのが特徴です。

③ 商工会議所向け事務処理支援システムのWeb化

共済制度の運営を行なっている商工会議所の加入者管理や掛け金処理などの事務処理を支援する“CANシステム(CCI AXA Network System)”のWeb化を図りました。Web化による通信費削減の実現と同時に、インターフェイスの更新などにより、利便性が一層向上しました。

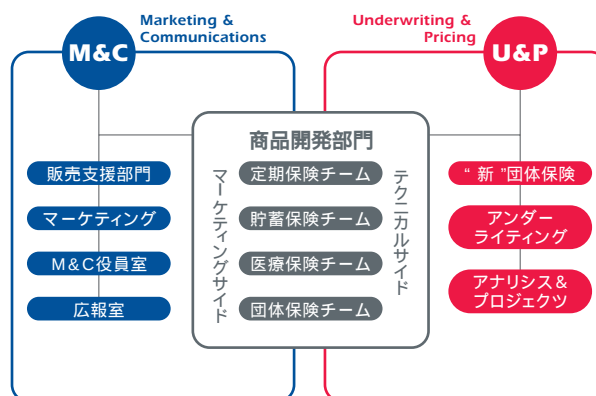
VOCから生まれたソリューション 2(新商品の開発)

—お客さまの声に、よりの確にえられる体制の構築と新規商品開発状況—

VOCプログラムで集められるお客さまからの要望や提言の中には、新しい商品・サービスに関するものも多く含まれています。こうしたお客さまの要望に迅速にお応えするため、アクサジャパンでは商品開発に関わる組織を抜本的に見直し、お客さまのニーズにあった商品を迅速に提供できる体制を整えました。

新商品開発体制

お客さまのニーズや市場動向などの収集・分析、各販売チャネルとの調整などを担当する部門であるMarketing & Communicationsと、契約引受業務や収益分析などを担当する部門である Underwriting & Pricing が、横断的なチームを作って商品企画から開発までのプロセスを共同で担当する体制を構築しました。これにより、よりお客さまのニーズにあった商品を、より迅速に開発できる体制が整いました。



2003年度の新商品開発状況

新しい体制のもと、2003年度は次の商品の開発を行いました。

法人のお客さま向け

【初期低払いもどし金型通増定期保険】

アクサ生命は歴史的背景から全国の商工会議所や商工会とのつながりが深く、お客さまに中小企業経営者や個人事業主の方が多いのが特徴のひとつです。こうした中小企業経営者や個人事業主のお客さまのニーズにお応えして、「初期低払いもどし金型通増定期保険」を2004年3月に発売しました。

お客さまニーズとアクサ生命のソリューション

アクサ生命は、中小企業経営者や個人事業主の方々のニーズに次のような商品を開発することで対応しました。

お客さまのニーズ	アクサ生命のソリューション
ビジネスの拡大とともに増大する事業保障資金を確保したい	保険料は変わらずに、一定期間経過後保険金額が複利で通増する通増定期保険を開発
勇退時の退職慰労金を確保しておきたい	勇退時には解約払いもどし金を退職慰労金として活用することも可
いざ資金が必要となった場合にも頼れる保険がいい	契約者貸付制度で意欲な事業資金ニーズにも対応
できるだけ合理的に保障を確保したい	一定の条件を満たした法人契約の場合、保険料は全額損金扱いも可能

<ご契約例> 45歳 男性の場合

初期低払いもどし金型通増定期保険1型

(契約形態)契約者:法人、被保険者:役員、死亡保険金受取人:法人

死亡・高度障害保険金額はご契約の型に応じて、1型の場合ご契約後11年目より毎年50%複利で通増します。

変更前通増率

0%

変更後通増率

複利50%

基準保険金額(契約時保険金額)

1億円

低払いもどし期間[3年]

ご契約 45歳

保険期間・保険料払込期間[22年]

満了 67歳

払いもどし金・税軽減効果累計は千円未満、単純返戻率・実質返戻率は小数点第2位以下を切り捨て、保険料累計・実質負担額の千円未満は切り上げて表示しております。

解約されると以後の保障はなくなります。

初期低払いもどし金型通増定期保険の払いもどし金額は、保険期間満了時に0円となります。

税軽減効果累計とは、保険料の損金計上額に実効税率をかけたものです。

上記表の内容に関する保険料の経理処理は「法基通9-3-5」および「直法2-2」「課法2-3(例規)」が適用されたものとして計算しております。

法人税等の取扱いに関しては将来的に税制の変更により経理処理方法・税率等が変わる場合があります。年々の経理処理に關しましては税理士または税務署等にご確認ください。

初期低払いもどし金型通増定期保険は、低払いもどし期間(ご契約後3年間)中に解約された場合の払いもどし金を抑制する仕組みで保険料が計算されています。

保険期間 保険料払込期間 年払保険料

22年 22年 3,479,600円

実効税率は40.87%で計算しております。(単位:千円)

経過年数	3年	5年	7年	10年	12年	15年	18年	22年
保険年齢	48歳	50歳	52歳	55歳	57歳	60歳	63歳	67歳
死亡・高度障害保険金額	10,000	10,000	10,000	10,000	22,500	50,000	50,000	50,000
保険金額	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
保険料累計(A)	10,439	17,398	24,358	34,796	41,756	52,194	62,633	76,552
払いもどし金(B)	4,810	14,330	20,770	30,610	35,370	32,560	23,340	0
単純返戻率(C=B÷A)	46.0%	82.3%	85.2%	87.9%	84.7%	62.3%	37.2%	0.0%
税軽減効果累計(D)	4,266	7,110	9,954	14,221	17,065	21,331	25,598	31,286
実質負担額(E=A-D)	6,173	10,288	14,403	20,575	24,690	30,863	37,035	45,265
実質返戻率(F=B÷E)	77.9%	139.2%	144.2%	148.7%	143.2%	105.5%	63.0%	0.0%

個人のお客さま向け

【終身医療保険1095(いちまるきゅうごう)】—終身医療保険(03)—

2003年4月の健康保険法の改正などで医療費に対する関心がわかに高まるとともに、医療保障を充実させたいというお客さまの声も高まってきました。アクサ生命では、このようなニーズに対応する商品として「終身医療保険1095」を開発、2003年6月から販売を開始しました。

医療保障に対するお客さまのニーズとアクサ生命のソリューション

アクサ生命では、VOCプログラムで明確になったお客さまのニーズに次のような商品を開発することで対応しました。

お客さまのニーズ	アクサ生命のソリューション
老後の医療費が心配	→ 終身医療保障で一生をサポート
入院の長期化が心配	→ 通算日数限度を業界トップクラスの1,095日に設定
生活習慣病が心配	→ 7つの生活習慣病(悪性新生物、糖尿病、心疾患、高血圧性疾患、脳血管疾患、肝疾患、腎疾患)をカバーする生活習慣病入院給付特約(03)を新規開発
保険料の負担をできるだけ軽くしたい	→ 解約払いもどし金がない分、保険料が割安となる「払いもどし金に関する特則」を開発
掛け捨ては嫌い	→ 契約者貸付制度を利用可能な解約払いもどし金のあるタイプも用意

さらに、発売後に集まったお客さまのニーズに対応し、2004年7月、次のとおり商品改定を実施しました。

お客さまのニーズ	アクサ生命のソリューション
医療保障は一生確保しながら、老後にも備えたい	→ 主契約、特約それぞれに「払いもどし金に関する特則」を自由に設定できるようにしました。結果、主契約に解約払いもどし金のないタイプを選択し、その主契約に解約払いもどし金のあるタイプの介護終身保険特約などを付加することで、割安な一生の医療保障と老後準備の両立が可能となりました
保険期間や保険料払込期間を自由に設定したい	→ 主契約、特約ともに自在に設定できるようにしました(主契約の保険期間は終身のみ)
入院初期にかかる費用も保障して欲しい	→ 3大疾病診断給付特約(03)を新たに開発し、入院初期の費用負担にも対応できるようになりました

<ご契約例> 35歳 男性の場合

		保険期間	保険料払込期間
終身医療保険(03) 120日型 タイプ 主契約 (「払いもどし金に関する特則」有/死亡保険金額10倍型)	入院給付金日額	10,000円	終身
高度先進医療給付特約(03)	特約基本給付金額	20,000円	80歳
特定疾患給付特約(03)	特定疾患給付金額	30万円	80歳
生活習慣病入院給付特約(03) 120日型	生活習慣病入院給付金日額	10,000円	80歳
3大疾病診断給付特約(03)	3大疾病診断給付金額	200万円	80歳
介護終身保険特約「払いもどし金に関する特則」無	介護保険金額	350万円	終身
家族収入特約(01)型A 5年保証定額型	特約基準年金年額	200万円	60歳

ご家族への保障は、家族収入特約(01)をプラスしてご準備いただけます。



ご契約 保険期間・保険料払込期間 + 60歳満了

年金払移行特約を付加することにより、保険料払込期間満了後、一生の保障(死亡・高度障害・介護)に代えて、介護終身保険特約部分を年金でお受取りになることもできます。

例) 10年確定年金を選択された場合



特約	主契約	保障内容	金額	期間
ガン、急性心筋梗塞または脳卒中と診断され所定の状態になられたとき 3大疾病診断給付特約(03)		ガン診断給付金・急性心筋梗塞診断給付金・脳卒中診断給付金 1疾患1回限度	200万円	80歳まで保障
所定の生活習慣病で2日以上継続入院されたとき 生活習慣病入院給付特約(03) 120日型		生活習慣病入院給付金 1日につき	10,000円	
高度先進医療による療養を受けられたとき 高度先進医療給付特約(03)		高度先進医療給付金 技術料に応じて	610~10万円	
特定疾患を発病され、所定の診断基準に該当されたとき 特定疾患給付特約(03)		特定疾患給付金 1疾患1回限度	30万円	
所定の要介護状態が180日以上継続したとき 介護終身保険特約		介護保険金*	350万円	
死亡・高度障害状態になられたとき 介護終身保険特約		死亡・高度障害保険金*	350万円	
病気・ケガで2日以上継続入院されたとき	1日につき	入院給付金	10,000円	
所定の手術を受けられたとき	1回につき	手術給付金	50・30・15万円	
死亡されたとき	手術の種類に応じて	死亡保険金	10万円	

●左記の特約以外にも、
定期保険特約
災害割増特約
傷害特約
女性疾病入院給付特約(03)
通院給付特約(03)
を付加することができます。

*は重複してお支払いいたしません。

ご契約 65歳払込満了(介護終身保険特約) 80歳払込満了(介護終身保険特約以外の特約) 終身払(主契約)

営業社員・代理店の教育研修制度

ひとりひとりに最適なソリューションを提供するためにアクサジャパンでは、刻々と変化するお客さまのニーズを満たすためのサポート、ケア、アドバイスを提供できる人材の育成に力を注いでいます。多様化するお客さまのニーズに対応するためには、生命保険に関する知識はもちろんのこと、フィナンシャル・プランナーに匹敵する知識と情報が必要になります。そこでアクサジャパンでは、生命保険に関する知識にフィナンシャル・プランナーの知識を加味した教育を一貫して行ない、お客さまの最良の人生をサポートできる営業社員および代理店の育成を行っています。

営業社員(CCIチャンネル)の教育研修制度

■ 入社前研修

「キャリアセッション1-4」を通じて、アクサジャパンの概要、マーケットの概略を説明し、生命保険の持つ社会的役割を通じて営業社員職務の理解促進を図っています。

■ 入社後研修

入社から6カ月にわたって実施されるP.T.C.(Primary Training of CCI-Channel)、7～12カ月に実施されるS.T.C.(Step-up Training of CCI-Channel)、入社1年以降に行なわれるT.T.C. (Take-off Training of CCI-Channel)と入社から一貫した教育研修プログラムを実施しています。また、より高度な販売ノウハウやスキルを身につけるため、本社選抜研修として「ステップアップ研修ディスカバリー」「テイクオフ研修エンデバー」を実施しています。さらに、各種e-learning(PCを利用したトレーニング)や通信教育講座などを提供し、アクサFP制度や外部教育機関の資格取得に対するバックアップを行なっています。

営業社員(LAチャンネル)の教育研修制度

■ 入社前研修

入社前の採用対象者に対して「ACE(AXA Career Education)」と名づけた研修を実施しています。オリエンテーションからステップ1・2・3の4段階構成で、LAの営業スタイルについての理解促進を図っています。

■ 入社後研修

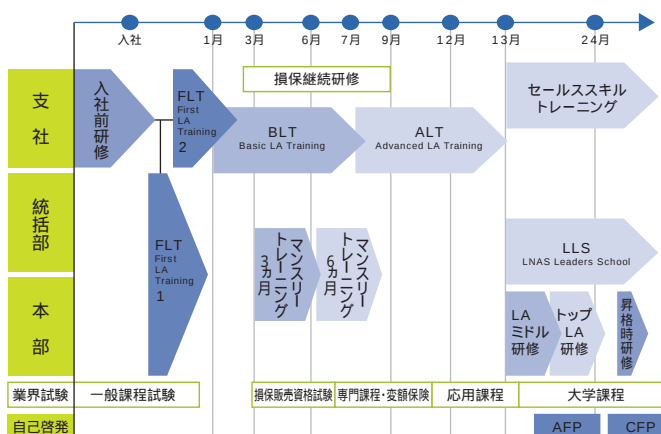
入社から2年目までは、業界共通試験制度に基づく研修制度を実施しています。研修は「FLT(First LA Training)1・2」「BLT(Basic LA Training)」「ALT(Advanced LA Training)」の3段階構成で、業界共通試験制度にも対応しつつ、LAの販売スタイルであるライフプランの作成に必要なノウハウ・スキルについて身につけられる内容になっています。さらに活動3カ月、6カ月の区切りで活動状況の振り返りや目標達成への進捗を確認する研修を設けています。2年目以降は「LAミドル研修」「トップLA研修」「LLS(LNAS Leaders School)」でプロとしてのスキルの向上を支援しています。

CCIチャンネル



業界共通試験

LAチャンネル



■ 自己啓発制度

日本FP協会の資格取得研修・各種公開セミナーなど、希望によりさまざまな教育を自由に受けることができる環境を整えています。

代理店の教育研修制度

多様な営業スタイルにあわせた研修が必要な代理店部門では、Career Agent Partner=CAPと呼ばれる専門の担当者が個別の研修を行なっています。業界共通試験制度に対応しつつ、リスクマネジメントを通じた質の高いサービスの提供を実践できるプロフェッショナルな代理店の育成を行なっています。

■ 業界共通試験制度

生命保険協会が定める代理店教育を基本に、成長段階にあわせて各種の業界共通試験を受験できるよう、さまざまなステップアップ研修を随時実施しています。

■ 個別研修

生命保険のプロとして自立した代理店の育成を目標に、CAPがひとりひとりの経験のレベルにあわせた研修を実施しています。

■ 自己啓発制度

日本FP協会の資格取得研修・各種公開セミナーなど、希望によりさまざまな教育を受けることができる環境を整えています。

情報提供について

お客さまから信頼される保険会社であり続けるために、アクサジャパンでは、商品パンフレットやディスクロージャー誌、ホームページなどを通して、ご契約者のみなさまにさまざまな情報提供を行なっています。

ホームページを活用した情報提供

アクサジャパンでは、お客さまサービスの一環としてホームページでの情報提供を行なっています。ホームページ内では、AXAグループおよびアクサジャパン各社の会社案内や販売商品の紹介、健康とお金に関する情報提供などを行なっています。また、お客さまひとりひとりのご質問やご相談などにお答えするコンテンツもご用意。ホームページならではの特性を活用して、サービスの向上に取り組んでいます。



経営活動に関する情報提供

- ディスクロージャー関連資料
「Annual Report」を毎年7月に作成し、本社をはじめ、アクサ生命の各営業店舗に常備しています。
- 業績のお知らせ
アクサジャパンの業績をコンパクトにまとめたリーフレットです。毎年7月に作成し、アクサ生命の担当営業社員がお客さまにお届けしています。



ディスクロージャー関連資料

業績のお知らせ



保険種類のご案内



商品パンフレット



ご契約のしおり・約款

保険設計書

商品に対する情報およびデメリット情報の提供

- 商品情報の提供
保険種類のご案内
アクサ生命が販売している商品について、仕組みや特長をわかりやすく説明した冊子。
商品パンフレット
各商品の仕組みや特徴をわかりやすく説明した資料。
ご契約のしおり・約款
ご契約に伴う大切な事項を記載した冊子。
保険設計書
お客さまごとに設計したプランの保障内容、保険料などについて説明した資料。
- デメリット情報の提供
「告知義務違反」「免責」「解約」など、契約者が知らないと不利になるような情報については、商品パンフレットやご契約のしおり・約款に明示するとともに、お客さまへの説明についても、その徹底を図っています。

各種の情報提供

アクサジャパンでは、お客さまのニーズにあった刊行物をお届けすることによって情報提供を行なっています。「讀々歳々」は、主に経営者のみなさまにリスクマネジメントのための情報などをお届けする季刊誌です。「アクサ夢なび」は広く一般のお客さまに、会社情報や保険商品、健康・生活に関する情報をお届けする情報誌です。



讀々歳々



アクサ夢なび

4 企業としての責任

アクサジャパンのフィナンシャル・プロテクション。

それは、より良い商品やサービスを開発し、提供することだけにとどまりません。

一生涯を通じた安心をお約束する企業として、お客さまから信頼され続けることがなにより重要です。

保険の世界ブランドAXAの一員として、アクサジャパンでは社員全員が常に高い意識を持ち、日々の業務に取り組んでいます。

アクサジャパンのリスク管理への取り組み

生命保険会社を取り巻く環境は、金融システム改革による規制緩和・自由化の方向へ大きく、しかも急速に変化しており、これに伴ってそのリスクも増大、多様化しています。このような環境の中で、経営の健全性を高め、企業価値を高めていくためには、保険会社自らが責任を持って経営を取り巻くさまざまなリスクを的確に認識・把握した上で適切にコントロールしていくことが必要不可欠です。こうした認識のもと、アクサジャパンはリスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、お客さまから選ばれる“日本で最良の保険グループ”を目指して、リスク管理体制の構築に取り組んでいます。

アクサ生命のリスク管理の基本方針

生命保険会社は、業務を営んでいく上で、さまざまなリスクを抱えています。リスクは、単にすべてを極小化すればいいというものではなく、企業価値を増大させるためには、それぞれのリスクの特性に応じて適切にコントロールしていく必要があります。当社では、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、リスクとリターンのバランスに対して十分かつ注意深い考察を行なうことにより、効率的にリスクからもたらされる不利益を最小化し、事業活動から得られるリターンを実現可能な範囲で最大化することをリスク管理の基本方針としております。

アクサ生命のリスク管理体制

生命保険事業を運営する上で生じる各種リスクについては各担当所管による一次管理、リスク管理部門による管理、リスクコントロールコミティによる組織横断的管理、取締役会による経営レベルでの管理を行なう体制をとっています。リスク管理部門は、大きく8種類に分類された主要リスク毎に定められ、各収益部門と明確に分離することにより相互牽制機能が発揮される体制としています。

また、こうした体制が機能しているかどうかは、独立した営業監査部・業務監査グループがチェックし、その実効性を担保しています。

リスクコントロールコミティ

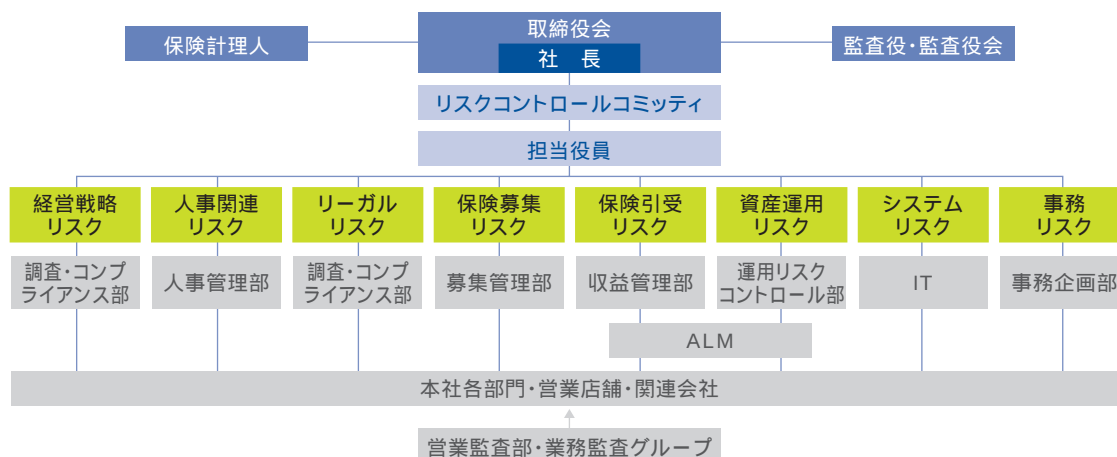
当社のリスク管理体制構築と維持を目的として、リスク管理に関して当社が採るべき施策等の検討や、リスク管理状況を経営レベルへ報告するために、リスクコントロールコミティを設置しています。また、各所管におけるリスク管理の推進とリスク管理状況をリスクコントロールコミティに報告するために、所管毎にリスクマネジャーを配置しています。

保険引受リスク管理

保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故発生率(死亡率、入院率等)が保険料設定時の予測に反して変動することにより、損失を被るリスクのことをいいます。

当社では、収益管理部において注意深く保険事故発生率や将来の収益動向を分析しており、必要に応じて契約引受の査定基準や保険料の改定を行なっています。

アクサ生命のリスク管理体制



資産運用リスク管理

当社では、資産運用全体のリスクを総合的に管理する組織として、収益部門や事務管理部門から独立した運用リスクコントロール部を設置しており、相互牽制機能を確保しています。運用リスクコントロール部は、資産運用に関するリスク量の管理、リスク状況のモニタリングおよび経営層への報告などを行なっています。

■ 信用リスク管理

信用リスクとは、投資先・与信先の財務や経営状態の悪化等により債権回収が困難となることや債券価格が下落するリスクのことをいいます。信用リスクについては、運用リスクコントロール部で保有資産のリスク量(VaR)を管理し、また貸付け・債券ポートフォリオの管理、個別案件の審査、同一先に対する投融資枠の管理を行なっています。

■ 市場リスク管理

市場リスクとは、有価証券や為替の市場変動により、保有資産の価格が変動するリスクのことをいいます。市場リスクについては、運用リスクコントロール部がデリバティブ取引を含めた保有資産のリスク量(VaR)を管理しています。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員や保険募集人が正確な事務を怠る、あるいは事故や不正等を起こすことによって会社が損失を被るリスクのことをいいます。

事務リスク発生による「ご契約者サービス」の低下を極力回避するため、事務リスクを集約・管理するための機能として社内に委員会を設置し、事務水準の向上や事故の未然防止に努めています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動など、システムの不備やコンピュータの不正使用により、損失を被るリスクのことをいいます。

AXAグループでは、情報システム全般にわたる厳格なセキュリティポリシー・スタンダードを設定して、情報システムおよびその中の情報の保護をグループ各社に義務づけており、グループ各社には毎年セキュリティレベルを向上させることが求められています。これを受けて当社の情報システム部門では、プログラムマネジメントオフィスを中心として、社内システムおよびAXAグループ間ネットワークのリスク管理を行なうため、さまざまな施策に取り組んでいます。また、災害に限らずあらゆるタイプの非常事態に備える業務継続管理に関しても、アクサ ジャパン ホールディングを中心とし、アクサジャパンの一員として積極的な取り組みを行なっています。

リーガルリスク管理

リーガルリスクとは、経営判断や個別業務の遂行にあたって、法令等に違反したり、他人の権利を侵害することなどを原因として、損失が発生したり、当社に対する信用が失墜するリスクのことをいいます。

当社では、リーガルリスクの統括部門として調査・コンプライアンス部を設置するとともに、各部門にコンプライアンス推進者を配置して、この両者の連携を通じてリーガルリスクに対応する体制を敷いています。

コンプライアンス体制

コンプライアンス(法令等遵守)に対する社会的な関心が一段と高まる中、アクサ生命は、生命保険会社に課せられた社会的責任を自覚し、ご契約者の信頼にお応えするために、コンプライアンスに関する取組みを経営上の最重要課題のひとつと捉え、コンプライアンスに立脚した健全で適切な業務運営体制の確立に努めています。

コンプライアンス専任組織の設置

アクサ生命は、AXAグループの行動理念・コミットメントに準拠した「アクサ生命 役職員行動規範」を定めて経営におけるコンプライアンスの位置づけを明確化するとともに、全社的なコンプライアンスを推進するため、独立した専任組織として設置した調査・コンプライアンス部を中心に、本社内各部署や営業部門におけるコンプライアンスマインドの醸成を、常に念頭に置きながら社内での体制整備・確立を図っています。

調査・コンプライアンス部は、アクサ生命のコンプライアンス体制や業務を遂行する上で遵守すべき法令・社内規則等についてまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、コンプライアンスに関する体系的な解説書として全役職員に配布・周知徹底を行なうとともに、さまざまな機会を捉えてコンプライアンスに関する情報発信や社員向け教育研修プログラムの充実を目指した活動を展開するなど、コンプライアンス推進の統括部門としての役割を担っています。

全社のコンプライアンス体制の構築

アクサ生命では、一層のコンプライアンス推進を図るため、本社各部署および各営業拠点を網羅した全社的なコンプライアンス体制を構築しました。

具体的には、全部署・支社にコンプライアンス実践の責任者および推進者を配置し、部門内での業務遂行にあたって、自己責任に基づいたコンプライアンス面での点検を行なうことで、それぞれの部門での内部管理体制の充実を図っています。

また、このような体制の実効性を確保する役割として、法務部が法令解釈等に関する助言を行なうなど法務手続き上のサポート機能を発揮する一方、営業監査部や業務監査グループが厳正な検査を実施、内部牽制機能を働かせるとともに、事務企画部保険相談グループが顧客からの保険相談・苦情窓口を統括するといった役割を担っています。

アクサ生命は、今後ともこれら各部門・組織の連携により全社を挙げたコンプライアンス体制の充実に取り組み、健全で適切な業務運営の確保を徹底していく方針です。



顧客情報の保護について

アクサジャパンでは、契約の引受や保険金の支払い等、業務上必要な範囲内でお客様の情報を収集させていただいています。これらの情報には、お客様のプライバシーに関する重要な情報が含まれていることを深く理解しており、お客様の情報の保護をグループ全体の最重要課題のひとつとして取り組んでいます。そのためアクサジャパンでは、財団法人金融情報システムセンターによって策定された「金融機関等における個人データ保護の取扱指針」(FISC指針)、社団法人生命保険協会による「生命保険業における個人データ保護のための取扱指針」「顧客情報取扱における行動規範」(生保指針)等に則り、業務上収集した個人および企業・団体の情報の保護に関する社内規則を定め、個人情報の適正な管理に努めています。また2005年4月1日の「個人情報保護法」本格施行に備え、適正に業務を遂行するための体制の整備について、アクサジャパンを挙げて取組みを開始しております。

情報収集の目的

お客さまとの取引を安全確実に進め、かつより良い商品・サービスを提供するために必要な範囲で、お客様の情報を収集しています。

情報の収集方法

主に、お客さまにご記入いただいた申込書や取引書類などにより、適正かつ公正に収集しています。

情報の利用・提供

以下のような場合を除いて、お客様の情報を利用または外部に提供することはありません。

- お客さまが同意されている場合
- 法令に基づく場合
- お客さまの利益のために必要な場合
- 公共の利益のために提出を求められた場合
- 業務遂行上の必要な範囲内で、秘密保持契約に基づき、業務委託にて運用を行なう場合

情報の管理方法

お客さまの最新の情報を正確に管理することができるよう、常に適切な措置を講じています。また、お客様の情報の保管・保存および漏えい防止の責任者は、それぞれ各部門の所管長と定めています。アクセス管理についても同様です。廃棄に係わる責任者は、お客様の情報を廃棄処理または委託した部門の所管長と定めています。

顧客情報の開示・訂正 他

お客さまご本人に関する情報の開示・訂正などのお申し出に対しては、アクサ生命・アクサグループライフ生命のいずれのお客さまも、アクサ生命の本社または各営業拠点の保険相談窓口にて、ご本人であることを確認の上応じております。なお、顧客情報保護の観点から、開示・訂正などのお申し出は原則として保険契約者ご本人に限定させていただいておりますが、利益保護の必要性に鑑み、被保険者・受取人からのお申し出に対応させていただく場合もあります。



社会貢献活動

AXAは企業市民としての責任に対して真剣に取り組んでおり、フィナンシャル・プロテクションというコアビジネスとその信念に沿った社会貢献活動を展開しています。1991年、パリ本部内に「AXA Atout Cœur(アクサ・アトクール)」という社会貢献活動部署が設立され、「人生のアクシデントに見舞われた人々に対するサポートを行なう」ことによって、その活動を広げてきました。アクサ・ジャパンは、この方針に則って積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

現在までの主な活動としては、以下のものがあげられます。

AXAからメリークリスマス

クリスマスを病院で過ごす子どもたちのために、2001年～2003年の各12月、全国9カ所の病院にクリスマスツリーをプレゼントしました。ツリーには、病院を訪問した社員の手によって、全国の社員から寄付されたデコレーションが飾り付けられました。一部の病院では、子どもたちと一緒に飾り付けや、ミニコンサートなども実施しました。



AXA2000

2000年6月16日・17日の2日間にわたり、AXAグループが事業を展開するワールドイベント「AXA2000」を開催。40カ国で3万人以上がボランティア活動に参加し、各国の地域ニーズに応じた社会貢献活動を行ないました。日本では、アクサ・ジャパンをはじめ日本のAXAグループ企業の社員約1,300人が参加。日本全国に広がる営業店網を利用し、全国の主要な駅を訪問して車椅子への対応状況を確認、その結果を1冊の地図にまとめた「車椅子利用者のための全国ステーションマップ」の作成に取り組みしました。このマップは、障害者団体などに無償配布されました。



ハートフル・バレンタイン・パーティ

1998年2月14日、障害者と健常者がともに歌い踊って楽しむことにより、相互の理解を深めることを目的とした大規模なディスコパーティを開催しました。



アクサ・ワールド・ライド

1995年9月、AXAグループ主催の「アクサ・ワールド・ライド」(障害者と健常者がともに自転車で世界一周に挑戦するイベント)が日本に上陸。アクサ生命もこの世界的イベントの日本ステージをサポートしました。



その他の公共福祉活動

全国チャリティボウリング大会の開催

参加者相互の親睦と健康の増進を図るという目的に加えて、社会貢献活動の一環として、「競技者の倒したピン1本につき1円以上のチャリティ募金を行なう」という「全国チャリティボウリング大会」を開催しています。約8,700名の参加者(社員や商工会議所・商工会の役職員の方々)から集められた募金は、全国各地の新聞社を通じて広く福祉事業の推進に活用されています。

生命保険協会を通じた社会貢献活動

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えています。アクサ・ジャパンでは、社団法人生命保険協会および全国の地方生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動などさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。



data

資料編

・ 保険会社の概況及び組織	21
・ 保険会社の主要な業務の内容	28
・ 2003年度における事業の概況	28
・ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	29
・ 財産の状況	30
・ 業務の状況を示す指標	42
・ 保険会社の運営	59
・ 特別勘定の状況	59
・ 保険会社及びその子会社等の状況	61
保険商品一覧	62
企業概要	68
営業店網	69
開示基準項目索引	75

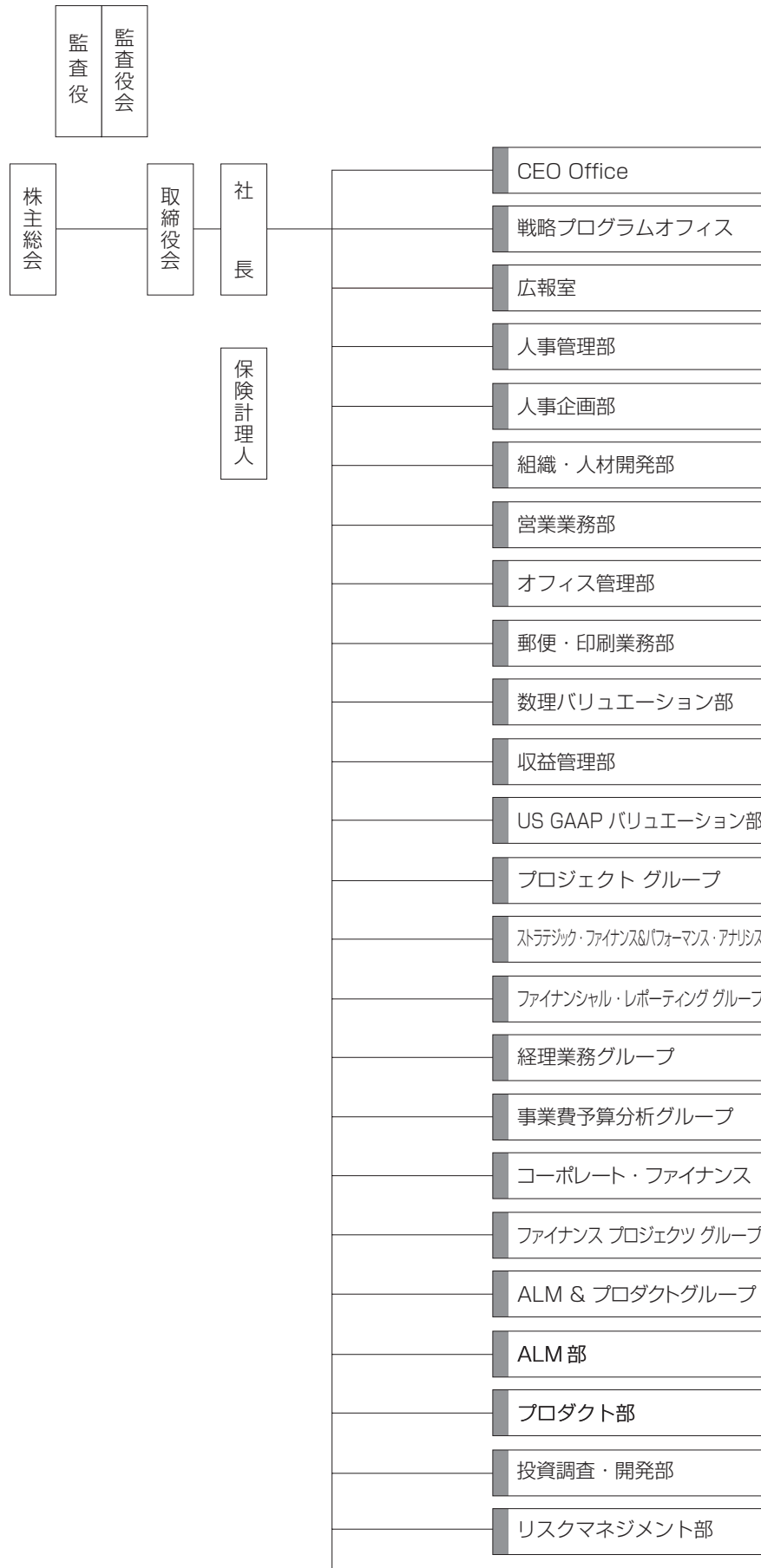
I 保険会社の概況及び組織

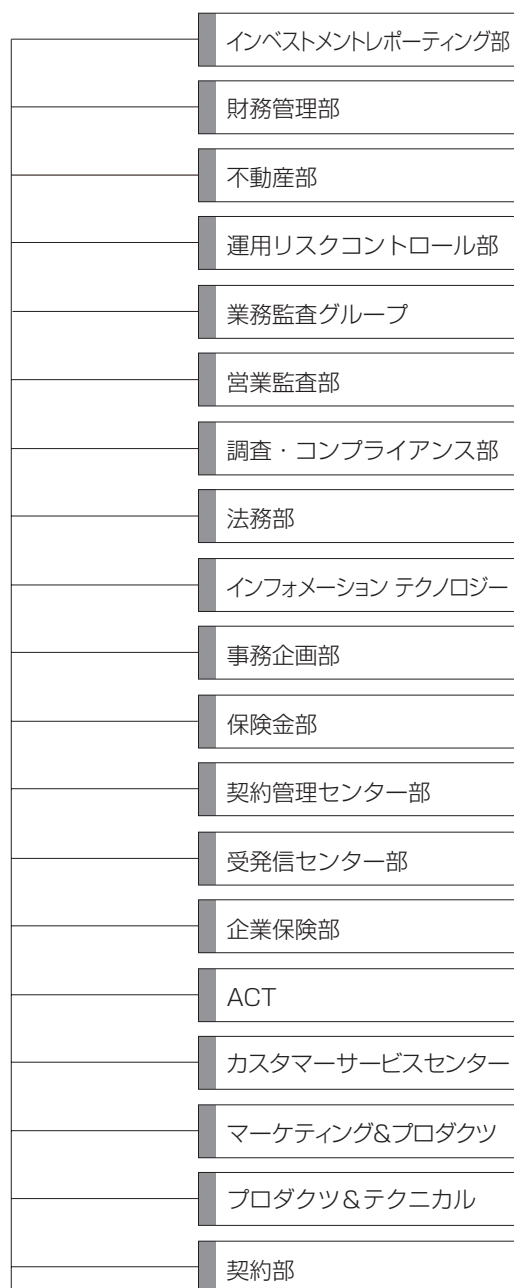
1 沿革

1990年	10月	連絡事務所を東京都に設置
1994年	6月	生命保険業事業の内免許を大蔵大臣より取得
	7月	アクサ生命保険株式会社を資本金15億円で設立
	10月	生命保険業事業の免許を大蔵大臣より取得
1995年	3月	資本金を55億円に増資
	4月	営業開始
1997年	3月	資本金を70億円に増資
1998年	3月	資本金を85億円に増資
1999年	3月	資本金を107億5,000万円に増資
2000年	3月	日本団体生命と共同で完全親会社となる保険持株会社「アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社」 (現「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」) を設立 資本金を357億5,000万円に増資
	4月	「アクサ ニチダン生命保険株式会社」に社名変更
2001年	3月	「アクサ生命保険株式会社」に社名変更
2002年	3月	資本金を372億5,000万円に増資
2003年	3月	資本金を505億円に増資
2003年	9月	資本金を605億円に増資

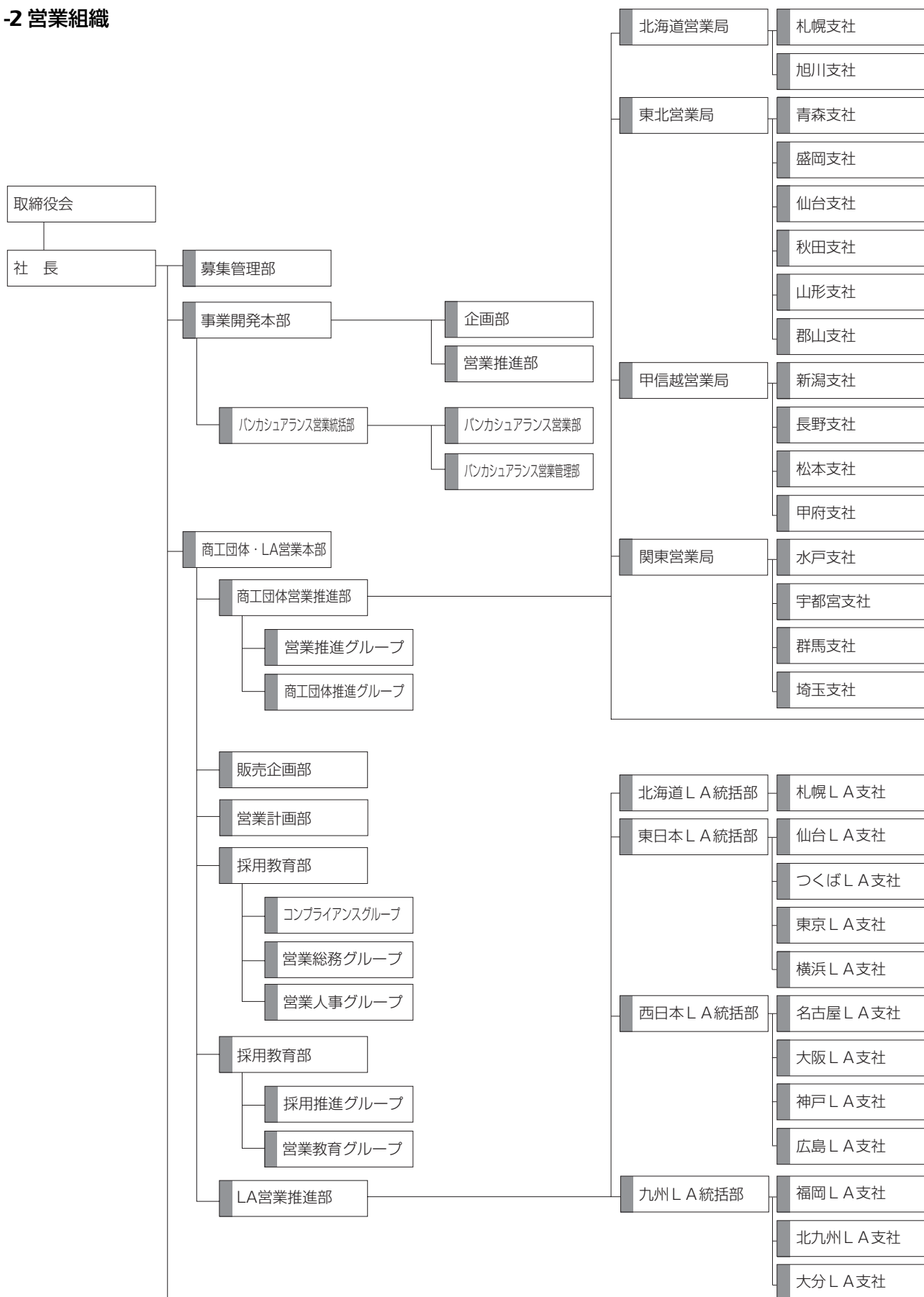
2 経営の組織 (2004年7月1日現在)

-1 本社組織





-2 営業組織





3 店舗網一覧

69～74ページをご覧ください。

4 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
1994年7月22日		1,500百万円	会社設立
1995年3月16日	4,000百万円	5,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 40,000株 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
1997年3月19日	1,500百万円	7,000百万円	有償第三者割当 発行株式数 15,000株 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
1998年3月18日	1,500百万円	8,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 15,000株 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
1999年3月30日	2,250百万円	10,750百万円	有償第三者割当 発行株式数 22,500株 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
2000年3月30日	25,000百万円	35,750百万円	有償第三者割当 発行株式数 50,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円
2002年3月30日	1,500百万円	37,250百万円	有償第三者割当 発行株式数 3,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円
2003年3月29日	13,250百万円	50,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 26,500株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円
2003年9月30日	10,000百万円	60,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 20,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円

5 株式の総数

発行する株式の総数	430千株
発行済株式の総数	207千株
当期末株主数	1名

6 株式の状況

-1 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	207千株	議決権有

-2 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
アクサ ジャパン ホールディング株式会社	207千株	100.0%	一千株	—%

7 取締役及び監査役 (2004年6月30日現在)

役職名	氏 名
取締役会長	松 戸 猛
代表取締役社長	フィリップ・ドネ
代表取締役	ポール・サンブソン
取締役	矢 部 進
常勤監査役	藤 野 公 毅
監査役	ブルーノ・ジャンテ
監査役	バレリー・ボメレ

8 従業員の在籍・採用状況

区 分	2003年度末 在 籍 数	2002年度末 在 籍 数	2003年度 採 用 数	2002年度 採 用 数	2003年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤社員	1,943名	2,120名	97名	166名	36歳6月	11年2ヵ月
男 子	1,086	1,174	48	81	38歳6月	12年1ヵ月
女 子	857	946	49	85	33歳6月	9年2ヵ月
営業社員	5,627	5,916	1,970	2,641	45歳9月	5年10ヵ月

- (注) 1. 旧日本団体生命の内勤及び営業社員は2000年4月1日をもって、アクサ生命に転籍しています。
2. 旧日本団体生命からの転籍者については同社での勤続期間を通算して平均勤続年数を計算しています。
3. 出向者は含みません。

9 平均給与（内勤社員） (単位：千円)

区 分	2004年3月	2003年3月
内勤社員	408	402

- (注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

10 平均給与（営業社員） (単位：千円)

区 分	2004年3月	2003年3月
営業社員	287	264

- (注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

7ページをご覧ください。

2 経営方針

表紙ウラ面をご覧ください。

Ⅲ 2003年度における事業の概況

1 2003年度における事業の概況

4～5ページをご覧ください。

6 営業社員・代理店教育・研修の概略

14ページをご覧ください。

2 契約者懇談会開催の概況

9ページをご覧ください。

7 新規開発商品の状況

12～13ページをご覧ください。

3 相談（照会、お申し出）の件数

9ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

62～67ページをご覧ください。

4 契約者に対する情報提供の実態

15ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

10～11ページをご覧ください。

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

15ページをご覧ください。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

19ページをご覧ください。

Ⅳ 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2003年度	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度
経常収益	333,335	208,981	160,127	128,511	19,374
経常損失	11,697	28,540	31,722	34,107	17,923
基礎利益	△ 8,892	△ 28,194	△ 29,250	△ 32,254	
当期純損失	6,918	31,231	8,065	34,553	17,951
資本金及び発行済株式の総数	60,500 (207千株)	50,500 (187千株)	37,250 (160.5千株)	35,750 (157.5千株)	35,750 (157.5千株)
総資産	541,045	340,164	196,835	117,725	73,022
うち特別勘定資産	43,918	32,096	27,423	13,848	—
責任準備金残高	486,978	279,584	173,278	92,171	23,795
貸付金残高	11,581	6,464	2,223	1,163	538
有価証券残高	338,225	180,026	44,577	23,864	16,725
ソルベンシー・マージン比率	1,669.0%	848.5%	825.0%	855.1%	8,719.7%
従業員数	7,570名	8,036名	8,274名	7,974名	695名
保有契約高	5,817,233	5,010,349	3,803,016	2,670,837	884,477
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1.ソルベンシー・マージン比率については、2001年金融庁告示第19号により、その算出基準が一部変更されているため、2000年度以降及び1999年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されています。

2.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しています。)

Ⅱ

Ⅲ

Ⅳ

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度		2003年度 (2004年3月31日現在)	2002年度 (2003年3月31日現在)	年 度		2003年度 (2004年3月31日現在)	2002年度 (2003年3月31日現在)
科 目				科 目			
資産の部	現金及び預貯金	10,180	9,811	保険契約準備金		491,043	283,422
	現 金	69	99	支払備金		4,065	3,838
	預貯金	10,110	9,711	責任準備金		486,978	279,584
	コールローン	48,000	47,500	代理店借		780	200
	金銭の信託	80,909	58,988	再保険借		1,128	176
	有価証券	338,225	180,026	その他負債		17,323	43,728
	国 債	18,029	83,522	債券貸借取引受入担保金		4,085	—
	社 債	1,413	11,979	未払法人税等		173	173
	株 式	0	0	未払金		684	34,301
	外国証券	278,112	55,360	未払費用		6,912	6,732
	その他の証券	40,670	29,164	前受収益		0	0
	貸付金	11,581	6,464	預り金		128	203
	保険約款貸付	11,567	6,427	預り保証金		3	4
	一般貸付	14	37	金融派生商品		3,889	1,175
	不動産及び動産	1,279	1,496	仮受金		1,444	1,137
	建 物	526	638	退職給付引当金		8,600	6,400
	動 産	752	858	価格変動準備金		476	119
	代理店貸	12	10	負債の部合計		519,354	334,048
	再保険貸	2,015	35	資本金		60,500	50,500
	その他資産	37,232	28,852	資本剰余金		60,500	50,500
	未収金	23,059	6,083	資本準備金		60,500	50,500
	前払費用	1,063	1,162	利益剰余金		△ 105,150	△ 98,232
	未収収益	3,587	1,013	当期末処理損失		105,150	98,232
	預託金	2,772	2,877	(当期純損失)	(	6,918)	(31,231)
	金融派生商品	—	38	株式等評価差額金		5,842	3,348
	仮払金	2,133	86				
	営業権	183	10,275				
	保険業法第113条繰延資産	—	2,739				
	ソフトウェア	4,401	4,516				
	その他の資産	31	59				
	繰延税金資産	11,645	7,028				
	貸倒引当金	△ 38	△ 49				
				資本の部合計		21,691	6,116
資産の部合計		541,045	340,164	負債及び資本の部合計		541,045	340,164

2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		年 度	2003年度 (2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月 1日から 2003年3月31日まで)
経常損益の部	経常収益		333,335	208,981
	保険料等収入		284,670	181,547
	保険料		281,853	181,306
	再保険収入		2,816	240
	資産運用収益		20,783	2,921
	利息及び配当金等収入		6,970	1,910
	預貯金利息		0	2
	有価証券利息・配当金		6,723	1,782
	貸付金利息		236	118
	不動産賃貸料		8	7
	その他利息配当金		1	0
	金銭の信託運用益		2,296	514
	有価証券売却益		2,717	478
	金融派生商品収益		2,476	—
	為替差益		40	17
	その他運用収益		0	0
	特別勘定資産運用益		6,282	—
	その他経常収益		27,881	24,512
	業務受託料収入		27,878	24,186
	その他の経常収益		3	326
	経常費用		345,033	237,521
	保険金等支払金		35,939	23,665
	保険金		6,868	4,221
	年 金		361	130
	給付金		5,748	4,114
	解約返戻金		20,138	14,109
	その他返戻金		1,336	588
	再保険料		1,486	500
	責任準備金等繰入額		207,621	108,736
	支払備金繰入額		227	2,431
	責任準備金繰入額		207,394	106,305
	資産運用費用		5,997	7,582
	支払利息		3	2
	有価証券売却損		5,817	75
	有価証券評価損		—	0
	有価証券償還損		3	1
	金融派生商品費用		—	1,572
	貸倒引当金繰入額		—	1
	その他運用費用		172	1,824
	特別勘定資産運用損		—	4,104
	事業費		75,745	78,292
	その他経常費用		19,729	19,244
	税 金		2,912	2,708
	減価償却費		1,803	1,596
	退職給付引当金繰入額		2,103	1,960
	営業権償却		10,091	10,091
	保険業法第113条繰延資産償却費		2,739	2,739
	その他の経常費用		79	147
特別損益の部	経常損失		11,697	28,540
	特別利益		7	13,000
	不動産動産等処分益		1	0
	貸倒引当金戻入額		6	—
	その他特別利益		—	13,000
	特別損失		1,087	157
	不動産動産等処分損		94	91
	価格変動準備金繰入額		357	66
	その他特別損失		636	—
	税引前当期純損失		12,777	15,697
法人税及び住民税			173	177
法人税等調整額		△	6,032	15,355
当期純損失			6,918	31,231
前期繰越損失			98,232	67,000
当期末処理損失			105,150	98,232

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2003年度 (2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月 1日から 2003年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	△ 12,777	△ 15,697
営業権償却	10,091	10,091
保険業法第113条繰延資産償却費	2,739	2,739
減価償却費	1,778	1,585
支払備金の増加額	227	2,431
責任準備金の増加額	207,394	106,305
貸倒引当金の増加額	△ 11	1
退職給付引当金の増加額	2,200	2,090
価格変動準備金の増加額	357	66
利息及び配当金等収入	△ 6,970	△ 1,910
金銭の信託運用益	△ 2,296	△ 514
金融派生商品収益	△ 2,476	1,572
その他運用収益	△ 0	△ 0
支払利息	3	2
その他運用費用	172	1,824
有価証券関係損益	△ 3,144	3,790
不動産動産関係損益	88	82
代理店貸の増加額	△ 2	△ 9
再保険貸の増加額	△ 1,980	156
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	△ 2,631	18,661
代理店借の増加額	579	88
再保険借の増加額	952	△ 62
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	△ 2,774	1,995
その他	△ 4	5
小 計	191,516	135,297
利息及び配当金等の受取額	4,014	1,554
金銭の信託運用益の受取額	435	—
金融派生商品収益(費用)の受取額	△ 9,021	716
その他運用収益の受取額	0	0
利息の支払額	△ 3	△ 2
その他運用費用の支払額	17	0
その他	123	84
法人税等の支払額	△ 173	△ 173
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,908	137,476
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 34,000	△ 38,500
金銭の信託の減少による収入	16,087	—
有価証券の取得による支出	△ 375,569	△ 159,121
有価証券の売却・償還による収入	189,885	54,175
貸付けによる支出	△ 83,964	△ 80,900
貸付金の回収による収入	78,847	76,659
その他	4,085	120
II①小計	△ 204,626	△ 147,567
(I + II①)	(△ 17,717)	(△ 10,091)
不動産及び動産の取得による支出	△ 122	△ 374
不動産及び動産の売却による収入	9	2
その他	△ 1,229	△ 1,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,969	△ 149,498
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	19,929	26,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,929	26,407
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額	869	14,385
VI. 現金及び現金同等物期首残高	57,311	42,925
VII. 現金及び現金同等物期末残高	58,180	57,311

重要な会計方針

2003年度	2002年度
1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。 3. 不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。 4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しています。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しています。 7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。 8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。 9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しています。 11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しています。 12. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 13. 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しています。 14. (1) 2000年3月31日、日本団体生命保険株式会社（現アクサ グループライフ生命保険株式会社）より営業権の一部を50,000百万円で譲り受けました。当期末に当該営業権の償却を完了しています。 (2) 2001年4月26日、アクサ保険サービス株式会社より営業権の一部を458百万円で譲り受けました。 (3) 営業権については商法の規定により5年間で每期均等額を償却しています。 15. 保険業法第113条繰延資産は当期末に償却を完了しています。	1. 左記に同じ。 2. 左記に同じ。 3. 左記に同じ。 4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準は「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 6. 左記に同じ。 7. 左記に同じ。 8. 左記に同じ。 9. 左記に同じ。 10. 左記に同じ。 11. 左記に同じ。 12. 左記に同じ。 13. 左記に同じ。 14. (1) 2000年3月31日、日本団体生命保険株式会社（現アクサ グループライフ生命保険株式会社）より営業権の一部を50,000百万円で譲り受けました。 (2) 2001年4月26日、アクサ保険サービス株式会社より営業権の一部を458百万円で譲り受けました。 (3) 営業権については商法の規定により5年間で每期均等額を償却しています。 15. 保険業法第113条繰延資産の償却費の計算は、定款の規定に基づき行っています。

重要な会計方針

2003年度	2002年度
	16. 保険業法施行規則別紙様式が、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」（2003年4月24日内閣府令第53号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方式を変更しています。 (1) 前年度において資本の部は「資本金」、「法定準備金」及び「欠損金」として区分掲記していましたが、当年度からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しています。 (2) 前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

2003年度	2002年度																														
1. 保険業法施行規則の改正により、従来の「当期損失」は当年度から「当期純損失」として表示しています。 2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,633百万円です。 3. 特別勘定の資産の額は43,918百万円です。なお、負債の額も同額です。 4. 保険業法施行規則第17条の3第1項3号に規定する純資産の額は1,952百万円です。 5. 支配株主に対する金銭債権の総額は117百万円です。 6. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。 7. 担保に供されている資産の額は32,801百万円です。 8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、4,089百万円です。 9. 親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する、2002年9月27日付債務免除契約には解除条件が付されています。 10. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金557百万円を含んでいます。 11. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は172百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。 12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、959百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。	1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,422百万円です。 2. 特別勘定の資産の額は32,096百万円です。なお、負債の額も同額です。 3. 1株当たりの当期損失は194,323円49銭です。 4. 取締役に対する金銭債務総額は9百万円です。 5. 支配株主に対する金銭債権の総額は436百万円、金銭債務の総額は258百万円です。 6. 左記に同じ。 7. 担保に供されている資産の額は9,558百万円です。 8. 左記に同じ。 9. 外貨建資産の額は10,569 百万円、外貨建負債の額は258百万円です。 主な外貨建の資産は以下のとおりです。 <table><tr><td></td><td>外貨額</td><td>貸借対照表計上額</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>38百万米ドル</td><td>4,642百万円</td></tr><tr><td></td><td>44百万ユーロ</td><td>5,772百万円</td></tr><tr><td>未収収益</td><td>0百万米ドル</td><td>28百万円</td></tr><tr><td></td><td>0百万ユーロ</td><td>96百万円</td></tr><tr><td>仮払金</td><td>0百万米ドル</td><td>25百万円</td></tr><tr><td></td><td>0百万ユーロ</td><td>3百万円</td></tr></table> 主な外貨建の負債は以下のとおりです。 <table><tr><td></td><td>外貨額</td><td>貸借対照表計上額</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>0百万米ドル</td><td>54百万円</td></tr><tr><td></td><td>1百万ユーロ</td><td>202百万円</td></tr></table> 10. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は121百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。 11. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、572百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。		外貨額	貸借対照表計上額	有価証券	38百万米ドル	4,642百万円		44百万ユーロ	5,772百万円	未収収益	0百万米ドル	28百万円		0百万ユーロ	96百万円	仮払金	0百万米ドル	25百万円		0百万ユーロ	3百万円		外貨額	貸借対照表計上額	未払費用	0百万米ドル	54百万円		1百万ユーロ	202百万円
	外貨額	貸借対照表計上額																													
有価証券	38百万米ドル	4,642百万円																													
	44百万ユーロ	5,772百万円																													
未収収益	0百万米ドル	28百万円																													
	0百万ユーロ	96百万円																													
仮払金	0百万米ドル	25百万円																													
	0百万ユーロ	3百万円																													
	外貨額	貸借対照表計上額																													
未払費用	0百万米ドル	54百万円																													
	1百万ユーロ	202百万円																													

(貸借対照表関係)

2003年度	2002年度																																																												
13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1) 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△10,177百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>1,009百万円</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△ 9,167百万円</td></tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>839百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>△ 269百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td>△ 3百万円</td></tr> <tr> <td>⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)</td><td>△ 8,600百万円</td></tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金</td><td>8,600百万円</td></tr> </table> (2) 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>1.90%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年</td></tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>8年</td></tr> </table> 14. 繰延税金資産の総額は39,697百万円、繰延税金負債の総額は3,326百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は24,725百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金32,604百万円、退職給付引当金2,972百万円、有価証券減損額1,077百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は株式等評価差額金3,316百万円です。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少12.86%によるものです。 15. 資本の欠損は、105,150百万円です。	① 退職給付債務	△10,177百万円	② 年金資産	1,009百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 9,167百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	839百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	△ 269百万円	⑥ 未認識過去勤務債務	△ 3百万円	⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△ 8,600百万円	⑧ 前払年金費用	—	⑨ 退職給付引当金	8,600百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.90%	③ 期待運用収益率	1.25%	④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年	⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年	12. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1) 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△9,213百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>941百万円</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△8,271百万円</td></tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>938百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>937百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td>△ 3百万円</td></tr> <tr> <td>⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)</td><td>△6,400百万円</td></tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金</td><td>6,400百万円</td></tr> </table> (2) 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>1.10%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年</td></tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>8年</td></tr> </table> 13. 繰延税金資産の総額は36,234百万円、繰延税金負債の総額は1,900百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は27,305百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金31,289百万円、退職給付引当金2,064百万円、有価証券減損額1,049百万円です。繰延税金負債は全て株式等評価差額金です。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額132.69%です。 14. 資本の欠損は、98,232百万円です。	① 退職給付債務	△9,213百万円	② 年金資産	941百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△8,271百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	938百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	937百万円	⑥ 未認識過去勤務債務	△ 3百万円	⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△6,400百万円	⑧ 前払年金費用	—	⑨ 退職給付引当金	6,400百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.10%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年	⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年
① 退職給付債務	△10,177百万円																																																												
② 年金資産	1,009百万円																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 9,167百万円																																																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	839百万円																																																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	△ 269百万円																																																												
⑥ 未認識過去勤務債務	△ 3百万円																																																												
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△ 8,600百万円																																																												
⑧ 前払年金費用	—																																																												
⑨ 退職給付引当金	8,600百万円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	1.90%																																																												
③ 期待運用収益率	1.25%																																																												
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年																																																												
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																												
① 退職給付債務	△9,213百万円																																																												
② 年金資産	941百万円																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△8,271百万円																																																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	938百万円																																																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	937百万円																																																												
⑥ 未認識過去勤務債務	△ 3百万円																																																												
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△6,400百万円																																																												
⑧ 前払年金費用	—																																																												
⑨ 退職給付引当金	6,400百万円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	1.10%																																																												
③ 期待運用収益率	1.5%																																																												
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年																																																												
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																												

(損益計算書関係)

2003年度	2002年度																								
1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,096百万円、株式等90百万円、外国証券1,530百万円です。 2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券133百万円、外国証券5,684百万円です。 3. 金融派生商品収益は、評価益194百万円、評価損7,388百万円を含んでいます。 4. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,028百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額554百万円等を含んでいます。 5. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等962百万円を含んでいます。 6. 退職給付費用の総額は2,983百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。 (1) 退職給付費用及びその内訳 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>2,691百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>97百万円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△ 12百万円</td></tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>98百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>108百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 0百万円</td></tr> </table> (2) 上記退職給付費用以外に、割増退職金515百万円、その他早期退職制度実施に関する費用100百万円を支払っており、その他特別損失として計上しています。 また、上記の会計基準変更時差異の費用処理額には、本年度の退職者にかかる会計基準変更時差異を一時償却した金額20百万円が含まれており、その他特別損失として計上しています。	① 勤務費用	2,691百万円	② 利息費用	97百万円	③ 期待運用収益	△ 12百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	98百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	108百万円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 0百万円	1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券39百万円、外国証券438百万円です。 2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券75百万円です。 3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券0百万円です。 4. 金融派生商品費用には、評価益が3百万円、評価損が714百万円含まれています。 5. 退職給付費用の総額は2,530百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>2,402百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>114百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△ 13百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>78百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 50百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 0百万円</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	2,402百万円	(2) 利息費用	114百万円	(3) 期待運用収益	△ 13百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	78百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 50百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 0百万円
① 勤務費用	2,691百万円																								
② 利息費用	97百万円																								
③ 期待運用収益	△ 12百万円																								
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	98百万円																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	108百万円																								
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 0百万円																								
(1) 勤務費用	2,402百万円																								
(2) 利息費用	114百万円																								
(3) 期待運用収益	△ 13百万円																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	78百万円																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 50百万円																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 0百万円																								

(損益計算書関係)

2003年度	2002年度
7. 業務受託料収入の主なものは、アクサ グループライフ生命保険株式会社との業務受託契約による27,403百万円です。 8. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期損失」および「当期損失」は当年度から「税引前当期純損失」および「当期純損失」として表示しています。 9. 1株当たりの当期純損失は35,110円01銭です。	6. 業務受託料収入の主なものは、アクサ グループライフ生命保険株式会社との業務受託契約による23,724百万円です。 7. その他特別利益はアクサ保険ホールディング株式会社からの借入金免除益です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2003年度	2002年度												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2004年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>10,180百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン</td><td><u>48,000百万円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>58,180百万円</u></td></tr> </table> 2. 投資活動によるキャッシュ・フローのⅡ①小計上の「その他」の主な内訳は、債券貸借取引受入担保金による収入4,085百万円です。	現金及び預貯金	10,180百万円	コールローン	<u>48,000百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>58,180百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2003年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>9,811百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン</td><td><u>47,500百万円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>57,311百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預貯金	9,811百万円	コールローン	<u>47,500百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>57,311百万円</u>
現金及び預貯金	10,180百万円												
コールローン	<u>48,000百万円</u>												
現金及び現金同等物	<u>58,180百万円</u>												
現金及び預貯金	9,811百万円												
コールローン	<u>47,500百万円</u>												
現金及び現金同等物	<u>57,311百万円</u>												

4 損失処理計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
当期末処理損失	105,150,873	98,232,268
損失処理額	60,500,000	—
資本準備金取崩額	60,500,000	—
次期繰越損失	44,650,873	98,232,268

5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末	2002年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	11,689	6,529
合 計	11,689	6,529

(注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。

4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 リスク管理債権の状況

該当ありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率) (単位：百万円)

項 目	2003年度末	2002年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	60,082	25,580
資本の部合計	15,849	28
価格変動準備金	476	119
危険準備金	2,761	1,192
一般貸倒引当金	2	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	8,242	4,724
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	32,750	19,514
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	7,199	6,029
保険リスク相当額 R_1	5,324	4,657
予定利率リスク相当額 R_2	213	172
資産運用リスク相当額 R_3	4,187	3,261
経営管理リスク相当額 R_4	291	242
ソルベンシー・マージン比率		
(A)	%	%
$(1/2) \times (B)$	1,669.0	848.5

(注) 左記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「(資本の部合計)」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、「保険業法第113条繰延資産」及び「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

8 有価証券等の時価情報

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	42,633	6,247	30,929	△ 4,191

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	287,345	294,178	6,833	7,053	220	141,852	147,717	5,865	5,893	28
公社債	17,880	18,029	148	148	—	90,352	94,122	3,769	3,775	5
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	269,464	276,149	6,684	6,904	220	51,499	53,595	2,095	2,118	22
公社債	262,188	268,763	6,574	6,794	220	45,223	47,279	2,056	2,056	—
株式等	7,276	7,385	109	109	—	6,276	6,315	39	62	22
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	287,345	294,178	6,833	7,053	220	141,852	147,717	5,865	5,893	28
公社債	17,880	18,029	148	148	—	90,352	94,122	3,769	3,775	5
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	269,464	276,149	6,684	6,904	220	51,499	53,595	2,095	2,118	22
公社債	262,188	268,763	6,574	6,794	220	45,223	47,279	2,056	2,056	—
株式等	7,276	7,385	109	109	—	6,276	6,315	39	62	22
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ78,584百万円、2,325百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2003年度末	2002年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	1,413	1,379
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	1,413	1,379
合 計	1,413	1,379

-2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計 上 額	時 価	差 損 益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
金銭の信託	80,909	80,909	—	—	—	58,988	58,988	—	—	—

- ・運用目的の金銭の信託
該当ありません。

- ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	78,584	80,909	2,325	3,156	831	59,604	58,988	△ 615	996	1,611

-3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

①定性的情報

a.取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は通貨関連での先物為替予約取引、金利関連ではスワップ取引です。

b.取引方針と利用目的

当社では、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、「市場リスク」のヘッジを主たる目的としてデリバティブ取引を行っています。取り組みにあたっては、デリバティブ取引の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としています。

c.リスクの内容

当社の行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを有しています。市場リスクとは、市場価格、市場の予想変動率（ボラティリティー）等の変動によって発生する損失の可能性であり、市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動によるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により損失を被る可能性ですが、当社のデリバティブ取引の契約先は、国際的に優良な銀行、証券会社に分散しており相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

d.リスク管理体制

デリバティブ取引の多様化、リスクの拡大に伴い、そのリスク量の精緻な計測とともに、現物資産もあわせたリスクの一元管理の必要性が高まっています。

当社ではリスク管理の手法として、デリバティブ取引を含めたリスク量として、バリュー・アット・リスクを計測し、ある一定の確率で被る可能性のある最大損失額を算出しています。

また、このリスク量の上限としてリスクリミットを設定し、リスク量の計測・管理を行っています。

②定量的情報

a. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	△ 3,889	—	—	—	△ 3,889
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	—	△ 3,889	—	—	—	△ 3,889

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△3,889百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

b. 金利関連

（単位：百万円）

		2003年度末				2002年度末			
区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	スワップション								
	売 建	—	—	—	—	5,000 (158)	—	△ 929	△ 771
	買 建	—	—	—	—	5,000 (38)	—	0	△ 38
合 計					—				△ 809

（注）（ ）内には貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

c. 通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	2003年度末				2002年度末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売 建	265,572	－	261,682	△ 3,889	40,084	－	40,291	△ 207
	（うちUS\$）	106,996	－	105,202	△ 1,793	40,084	－	40,291	△ 207
	（うちEUR）	158,576	－	156,479	△ 2,096	－	－	－	－
	買 建	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計					△ 3,889				△ 207

（注）（ ）内には貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

9 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2003年度	2002年度
基礎利益 A	△ 8,892	△ 28,194
キャピタル収益	5,234	576
金銭の信託運用益	—	80
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,717	478
金融派生商品収益	2,476	—
為替差益	40	17
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	6,472	3,512
金銭の信託運用損	604	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,817	75
有価証券評価損	—	0
金融派生商品費用	—	1,572
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	50	1,864
キャピタル損益 B	△ 1,238	△ 2,936
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 10,130	△ 31,131
臨時収益	—	3,783
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	3,783
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,567	1,192
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,569	1,192
個別貸倒引当金繰入額	△ 1	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,567	2,590
経常利益（損失） A+B+C	△ 11,697	△ 28,540

- （注）1.金銭の信託運用益のうち2,900百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。
2.その他運用費用のうち金銭の信託欠損金50百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、その他キャピタル費用に記載しています。
3.基礎利益にはアクサ グループライフ生命から譲り受けた営業権の償却10,000百万円、アクサ保険サービスから譲り受けた営業権の償却91百万円及び保険業法第113条繰延資産の償却2,739百万円が含まれています。

10 監査

当社では、貸借対照表、損益計算書、営業報告書のうち会計に関する部分及び損失処理案並びに附属明細書のうち会計に関する部分について商法特例法により、中央青山監査法人の監査を受けています。

Ⅵ 業務の状況を示す指標

1 主要な業務の状況を示す指標

-1 決算業績の概況

4～5ページをご覧ください。

-2 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2003年度末				2002年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	1,015	106.8	5,556,156	114.8	950	129.3	4,838,440	131.3
個人年金保険	60	118.1	261,077	151.9	51	100.6	171,908	145.1
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。

2.弊社の取扱商品は、個人保険及び個人年金保険です。

②新契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2003年度				2002年度			
	件 数	金 額		転換による 純 増 加	件 数	金 額		転換による 純 増 加
			新契約				新契約	
個人保険	214	1,322,701	1,322,701	0	316	1,678,056	1,678,056	0
個人年金保険	15	103,964	103,964	0	7	65,937	65,937	0
団体保険	—	—	—		—	—	—	
団体年金保険	—	—	—		—	—	—	

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

-3 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保有金額	
			2003年度	2002年度
死亡保障	普通死亡	個人保険	5,547,525	4,828,998
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	5,547,525	4,828,998
	災害死亡	個人保険	(894,309)	(880,883)
		個人年金保険	(1,862)	(1,612)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(896,171)	(882,495)
	その他の条件付死亡	個人保険	(436,906)	(329,073)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(436,906)	(329,073)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	8,631	9,442
		個人年金保険	260,706	171,687
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	269,337	181,129
	年 金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(22,444)	(15,461)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(22,444)	(15,461)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	370	221
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	370	221
入院保障	災害入院	個人保険	(4,471)	(4,216)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,471)	(4,216)
	疾病入院	個人保険	(4,541)	(4,260)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,541)	(4,260)
	その他条件付入院	個人保険	(1,762)	(1,751)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,762)	(1,751)

(単位：件)

区 分		保有件数	
		2003年度	2002年度
障害保障	個人保険	(59,914)	(57,333)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(59,914)	(57,333)
手術保障	個人保険	(652,166)	(615,319)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(652,166)	(615,319)

- (注) 1. () 数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しています）。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

1 -4 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2003年度末	2002年度末
死亡保険	終身保険	519,403	528,364
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	1,851,807	1,684,325
	その他共計	5,335,967	4,592,726
生死混合保険	養老保険	208,074	232,672
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	211,557	236,272
生存保険		8,631	9,442
年金保険	個人年金保険	261,077	171,908
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	433,382	414,109
	傷害特約	334,734	325,993
	災害入院特約	4,845	4,361
	疾病特約	291	266
	成人病特約	3,963	3,525
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。

2.入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

-5 契約者配当の状況

2002年度決算に基づく2003年度の契約者配当金及び2003年度決算に基づく2004年度の契約者配当金はありません。

2 保険契約に関する指標

-1 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2003年度	2002年度
個人保険	14.8	31.3
個人年金保険	51.9	45.1
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—

-3 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2003年度	2002年度
個人保険	27.3	45.5
個人年金保険	60.6	55.7
団体保険	—	—

(注) 転換契約は含みません。

-5 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

2003年度	2002年度
12,820	11,126

(注) 転換契約は含みません。

-7 特約発生率（個人保険）

(単位：‰)

区 分		2003年度	2002年度
災害死亡保障契約	件 数	0.2	0.2
	金 額	0.3	0.2
障害保障契約	件 数	0.2	0.2
	金 額	0.1	0.1
災害入院保障契約	件 数	5.2	5.1
	金 額	54.0	69.3
疾病入院保障契約	件 数	31.7	24.1
	金 額	224.5	199.4
成人病入院保障契約	件 数	9.2	7.3
	金 額	298.5	246.5
疾病・傷害手術保障契約	件 数	22.1	19.0
	金 額		
成人病手術保障契約	件 数	3.0	1.9
	金 額		

-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	2003年度	2002年度
新契約平均保険金	6,166	5,302
保有契約平均保険金	5,473	5,092

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

-4 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2003年度	2002年度
個人保険	11.2	13.2
個人年金保険	10.1	14.2
団体保険	—	—

(注) 解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を記載しています。

-6 死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

件数率		金額率	
2003年度	2002年度	2003年度	2002年度
1.5	1.3	1.6	1.9

-8 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

2003年度	2002年度
26.9	43.2

(注) 事業費にはアクサ グループライフ生命からの業務受託に係る費用が含まれており、当該業務受託に係る受託手数料控除後の事業費率は2003年度17.0%、2002年度29.8%となります。

3 経理に関する指標

-1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2003年度末	2002年度末
保 険 金	死亡保険金	1,892	1,805
	災害保険金	44	202
	高度障害保険金	66	290
	満期保険金	—	—
	その他	—	—
	小 計	2,003	2,298
年 金		28	140
給付金		719	582
解約返戻金		1,289	798
保険金据置支払金		—	—
その他共計		4,065	3,838

-2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2003年度末	2002年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	340,712	236,238
	個人年金保険	143,503	42,153
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他	—	—
小 計		484,216	278,391
危険準備金		2,761	1,192
合 計		486,978	279,584

-3 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

			2003年度末	2002年度末
積立方式	標準責任 準備金 対象契約	個人(有配当)保険	5年チルメル式	5年チルメル式
		個人(準有配当)保険	5年チルメル式	5年チルメル式
		個人(無配当)保険	5年チルメル式	5年チルメル式
		個人年金保険	5年チルメル式	5年チルメル式
	標準責任 準備金 対象外契約	個人(有配当)保険	5年チルメル式	5年チルメル式
		個人(無配当)保険	5年チルメル式	5年チルメル式
		個人年金保険	5年チルメル式	5年チルメル式
積立率（危険準備金を除く）			93.3%	91.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、一部の保険種類・特約については、平準純保険料式により積み立てています。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	2,897	4.50
1996年度～2000年度	128,688	1.75～4.50
2001年度	78,930	1.25～3.30
2002年度	95,590	1.25～1.75
2003年度	134,331	1.25～1.75

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

-4 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

-5 引当金明細表

(単位：百万円)

		前期末残高	当期末残高	当期増減（△）額	計上の理由及び算定方法
貸 倒 引 当 金	一般貸倒引当金	0	2	1	重要な会計方針5を参照してください。
	個別貸倒引当金	48	35	△ 13	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金		6,400	8,600	2,200	重要な会計方針6及び貸借対照表注記事項12を参照してください。
価格変動準備金		119	476	357	重要な会計方針7を参照してください。

-6 特定海外債権引当勘定の状況

① 特定海外債権引当勘定

該当ありません。

② 対象債権額国別残高

該当ありません。

-7 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		50,500	10,000	—	60,500	
うち既 発行株式	普通株式	(187千株) 50,500	(20千株) 10,000	(一千株) —	(207千株) 60,500	
	計	50,500	10,000	—	60,500	
資本剰余金	資本準備金	50,500	10,000	—	60,500	
	その他資本剰余金	—	—	—	—	
	計	50,500	10,000	—	60,500	

-8 利益準備金及び任意積立金明細表

該当ありません。

-9 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
個人保険	178,011	150,887
(うち一時払)	(15,874)	(21,981)
(うち年払)	(60,747)	(47,434)
(うち半年払)	(682)	(542)
(うち月払)	(100,706)	(80,928)
個人年金保険	103,842	30,419
(うち一時払)	(76,308)	(7,469)
(うち年払)	(24,050)	(19,469)
(うち半年払)	(20)	(24)
(うち月払)	(3,462)	(3,455)
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	281,853	181,306

3 -10 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2003年度 合 計	2002年度 合 計
死亡保険金	6,492	74	—	—	—	—	6,566	3,983
災害保険金	48	—	—	—	—	—	48	56
高度障害保険金	251	—	—	—	—	—	251	180
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2	—	—	—	—	—	2	2
合 計	6,794	74	—	—	—	—	6,868	4,221

-11 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2003年度 合 計	2002年度 合 計
—	361	—	—	—	—	361	130

-12 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2003年度 合 計	2002年度 合 計
死亡給付金	17	138	—	—	—	—	156	26
入院給付金	3,421	—	—	—	—	—	3,421	2,572
手術給付金	2,013	—	—	—	—	—	2,013	1,411
障害給付金	35	—	—	—	—	—	35	10
生存給付金	70	—	—	—	—	—	70	60
その他	51	—	—	—	—	—	51	34
合 計	5,609	138	—	—	—	—	5,748	4,114

-13 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2003年度 合 計	2002年度 合 計
17,405	2,733	—	—	—	—	20,138	14,109

-14 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	896	92	370	526	41.3%
動 産	2,016	304	1,263	752	62.7
ソフトウェア	7,964	1,380	3,562	4,401	44.7
その他	31	25	—	31	—
合 計	10,908	1,803	5,195	5,712	47.6

-15 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
営業活動費	32,302	31,966
営業管理費	6,645	8,100
一般管理費	36,797	38,225
合 計	75,745	78,292

-16 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
国 税	1,570	1,665
消費税	1,506	1,585
印紙税	56	76
登録免許税	—	—
その他の国税	6	3
地方税	1,342	1,043
地方消費税	377	396
法人住民税	—	—
法人事業税	892	574
固定資産税	15	16
不動産取得税	—	—
事業所税	52	55
その他の地方税	4	1
合 計	2,912	2,708

-17 リース取引 (リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2003年度末			2002年度末		
	動 産	その他	合 計	動 産	その他	合 計
取得価額相当額	1,618	—	1,618	1,842	—	1,842
減価償却累計額相当額	1,162	—	1,162	1,296	—	1,296
期末残高相当額	456	—	456	546	—	546

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2003年度			2002年度		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	241	215	456	282	263	546

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
支払リース料	305	306
減価償却費相当額	305	306
支払利息相当額	—	—

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。
利息相当額の算定方法	支払利子込み法により算出しています。

4 資産運用に関する指標（一般勘定）

-1 資産運用の概況

2003年度の資産の運用状況

a.運用環境

2003年度の我が国の経済は、当初、輸出の増加と生産の拡大を背景に回復軌道をたどり、後半にかけては、個人消費の回復、電気機械を中心とする設備投資の盛り上がりが見られ、堅調な推移を見せています。米国経済も、企業部門の業績は堅調であり、雇用の回復が遅れていましたが、徐々に雇用の回復期待も出てきています。

国内市場金利は、株式市場の上昇、個人消費の回復などを受け、上昇しました。10年国債利回りは2003年3月が0.7%台でしたが、2004年3月は1.4%台となっています。しかしながら、最終消費財の価格は依然、低迷しており、日銀が短期金利を早急に引き上げることはないものと思われます。

国内株式市場は、中国などの需要により素材産業、デジタル家電需要の好調により電気機械産業などが牽引役となり、大企業の業績が好調であったことから、日経平均株価は2003年4月の7,600円から2004年3月には12,000円近くにまで上昇しました。円の為替相場は、米国の雇用回復の遅れに対する懸念、対して、企業業績好調を背景とした日本経済の順調な回復から、2003年3月の120円台から、2004年3月には100円台へと年間を通して円高となりました。

b.当社の運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は元本ならびに契約時に約束した利率（予定利率）が保証されています。この様な生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

c.運用実績の概況

2003年度の一般勘定資産は、前年度末に比べ1,890億円増加し4,979億円となりました。特別勘定も含めた総資産は2,008億円増加し5,410億円となりました。

資産運用については、ALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、利回り向上のために日本国債等から為替リスクをヘッジした外国公社債に大幅にシフトしました。

ポートフォリオの推移

a.資産の構成

（単位：百万円）

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	57,678	11.6%	56,919	18.4%
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	80,909	16.3	58,988	19.1
有価証券	295,592	59.4	149,096	48.3
公社債	19,442	3.9	95,501	30.9
株 式	0	0.0	0	0.0
外国証券	276,149	55.5	53,595	17.4
公社債	268,763	54.0	47,279	15.3
株式等	7,385	1.5	6,315	2.0
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	11,581	2.3	6,464	2.1
保険約款貸付	11,567	2.3	6,427	2.1
一般貸付	14	0.0	37	0.0
不動産	526	0.1	638	0.2
繰延税金資産	11,645	2.3	7,028	2.3
その他	40,005	8.0	29,748	9.6
貸倒引当金	△ 38	△ 0.0	△ 49	△ 0.0
合 計	497,901	100.0	308,835	100.0
うち外貨建資産	—	—	8,803	2.9

b.資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2003年度	2002年度
現預金・コールローン	758	14,479
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	21,921	37,318
有価証券	146,495	130,589
公社債	△ 76,058	79,341
株 式	—	—
外国証券	222,554	51,247
公社債	221,483	46,272
株式等	1,070	4,974
その他の証券	—	—
貸付金	5,116	4,241
保険約款貸付	5,140	4,248
一般貸付	△ 23	△ 7
不動産	△ 111	115
繰延税金資産	4,617	△ 17,421
その他	10,257	△ 30,759
貸倒引当金	11	△ 1
合 計	189,066	138,561
うち外貨建資産	△ 8,803	6,420

-2 運用利回り

(単位：％)

区 分	2003年度	2002年度
現預金・コールローン	0.00	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2.32	△ 4.28
公社債	2.89	△ 0.65
株 式	0.00	0.00
外国証券	3.33	2.54
貸付金	2.92	3.06
うち一般貸付	1.41	1.54
不動産	1.39	1.28
一般勘定計	2.15	△ 0.20

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

-4 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
利息及び配当金等収入	6,970	1,910
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	2,296	514
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,717	478
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	2,476	—
為替差益	40	17
その他運用収益	0	0
合 計	14,500	2,921

-6 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	6,723	1,782
公社債利息	623	507
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	6,099	1,274
貸付金利息	236	118
不動産賃貸料	8	7
その他共計	6,970	1,910

-3 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
現預金・コールローン	41,292	39,288
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	85,692	30,629
公社債	58,002	36,849
株 式	0	0
外国証券	138,251	33,574
貸付金	7,977	3,826
うち一般貸付	27	42
不動産	621	635
一般勘定計	395,644	275,806
うち海外投融資	212,727	40,122

-5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
支払利息	3	2
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,817	75
有価証券評価損	—	0
有価証券償還損	3	1
金融派生商品費用	—	1,572
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	1
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	172	1,824
合 計	5,997	3,478

-7 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
国債等債券	1,096	39
株式等	90	—
外国証券	1,530	438
その他共計	2,717	478

4 -8 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
国債等債券	133	—
株式等	—	—
外国証券	5,684	75
その他共計	5,817	75

-9 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	—	0
その他共計	—	0

-10 商品有価証券明細表

該当ありません。

-11 商品有価証券売買高

該当ありません。

-12 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	18,029	6.1%	83,522	56.0%
地方債	—	—	—	—
社 債	1,413	0.5	11,979	8.0
うち公社・公団債	—	—	3,524	2.4
株 式	0	0.0	0	0.0
外国証券	276,149	93.4	53,595	35.9
公社債	268,763	90.9	47,279	31.7
株式等	7,385	2.5	6,315	4.2
その他の証券	—	—	—	—
合 計	295,592	100.0	149,096	100.0

-13 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2003年度末							2002年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計
国 債	—	11,409	591	—	411	5,616	18,029	29,994	7	27,955	336	12,476	12,752	83,522
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	1,413	—	1,413	304	568	611	1,184	1,828	7,482	11,979
株 式	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0	0
外国証券	—	—	—	—	95,140	181,008	276,149	—	—	6,073	11,099	30,106	6,315	53,595
公社債	—	—	—	—	95,140	173,622	268,763	—	—	6,073	11,099	30,106	—	47,279
株式等	—	—	—	—	—	7,385	7,385	—	—	—	—	—	6,315	6,315
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	11,409	591	—	96,966	186,625	295,592	30,298	576	34,640	12,620	44,411	26,550	149,096

-14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2003年度末	2002年度末
公社債	0.96	0.90
外国公社債	4.44	5.32

-15 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業	—	—%	—	—%
鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	食料品	—	—	—
	繊維製品	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—
	化学	—	—	—
	医薬品	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—
	鉄 鋼	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—
	金属製品	—	—	—
	機 械	—	—	—
	電気機器	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—
	精密機器	—	—	—
	その他製品	—	—	—
電気・ガス業	—	—	—	—
運輸・情報・通信業	陸運業	—	—	—
	海運業	—	—	—
	空運業	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—
	情報・通信業	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—
	小売業	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—
	証券・商品先物取引業	—	—	—
	保険業	—	—	—
	その他金融業	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
サービス業	0	100.0	0	100.0
合 計	0	100.0	0	100.0

-16 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度末残高	2002年度末残高
保険約款貸付	11,567	6,427
契約者貸付	10,578	5,730
保険料振替貸付	989	696
一般貸付	14	37
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	14	37
合 計	11,581	6,464

-17 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2003年度末	変動金利	—	—	—	—	—	—
	固定金利	0	—	—	—	14	14
	一般貸付計	0	—	—	—	14	14
2002年度末	変動金利	—	—	—	—	—	—
	固定金利	0	—	—	—	37	37
	一般貸付計	0	—	—	—	37	37

-18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

4 -19 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製造業	—	—%	—	—%
食料	—	—	—	—
繊維	—	—	—	—
木材・木製品・パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
一般機械	—	—	—	—
電気機械	—	—	—	—
輸送用機械	—	—	—	—
精密機械	—	—	—	—
その他の製造業	—	—	—	—
農・林・漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
各種サービス	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	14	100.0	37	100.0
合 計	14	100.0	37	100.0
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業(等)	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
総合計	14	100.0	37	100.0

-20 貸付金使途別内訳

該当ありません。

-21 貸付金地域別内訳

該当ありません。

-22 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	—	—%	—	—%
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	—	—	—	—
その他	14	100.0	37	100.0
一般貸付計	14	100.0	37	100.0
うち劣後特約貸付	—	—	—	—

-23 不動産及び動産明細表

①不動産及び動産の明細

(単位：百万円)

区 分	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	償 却 累計額	償 却 累計率
2003年度							
土 地	—	—	—	—	—	—	—%
建 物	638	25	44	92	526	370	41.3
動 産	858	253	54	304	752	1,263	62.7
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,496	278	98	397	1,279	1,633	56.1
2002年度							
土 地	—	—	—	—	—	—	—%
建 物	522	244	14	114	638	308	32.6
動 産	1,228	248	269	348	858	1,114	56.5
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,750	492	284	462	1,496	1,422	48.7

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2003年度末	2002年度末
不動産残高	526	638
営業用	526	638
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	一棟	一棟

-24 不動産動産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
不動産	—	—
動 産	1	—
その他	—	0
合 計	1	0

-25 不動産動産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
不動産	44	13
動 産	46	68
その他	3	8
合 計	94	91

-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

-27 海外投融資の状況

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	—	—%	6,701	7.7%
株 式	0	0.0	0	0.0
現預金・その他	—	—	2,101	2.4
小 計	0	0.0	8,803	10.1

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	268,763	76.6%	73,617	84.2%
現預金・その他	74,904	21.3	669	0.8
小 計	345,610	98.4	74,286	84.9

c. 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	0	0.0%	—	—%
公社債(円建外債)・その他	5,443	1.6	4,367	5.0
小 計	5,443	1.6	4,367	5.0

d. 合計

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	351,053	100.0%	87,458	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより円貨額が確定しているものです。

②地域別構成

(単位：百万円)

区 分	2003年度末								2002年度末							
	外国証券				公 社 債				株 式 等				非居住者 貸 付			
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	180,218	51.3%	180,218	52.4%	—	—%	—	—%	76,078	87.0%	76,078	93.8%	—	—%	—	—%
ヨーロッパ	161,109	45.9	154,164	44.9	6,944	94.0	—	—	9,849	11.3	3,924	4.8	5,924	93.8	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	2,484	0.7	2,043	0.6	441	6.0	—	—	1,530	1.7	1,140	1.4	390	6.2	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	7,240	2.1	7,240	2.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	351,053	100.0	343,667	100.0	7,385	100.0	—	—	87,458	100.0	81,143	100.0	6,315	100.0	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	—	—%	2,931	33.3%
ユーロ	0	100.0	5,872	66.7
カナダドル	—	—	—	—
オーストラリアドル	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	0	100.0	8,803	100.0

-28 海外投融資利回り

(単位：%)

2003年度	2002年度
2.88	2.37

-29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

-30 各種ローン金利

該当ありません。

-31 その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
無形固定資産	8,037	1,314	48	3,562	4,426	
繰延資産	28	6	35	—	—	
その他	6	—	—	—	6	
合 計	8,071	1,320	83	3,562	4,432	

(注) 無形固定資産には貸借対照表のソフトウェア4,401百万円を含めて記載しています。

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	287,345	294,178	6,833	7,053	220	141,852	147,717	5,865	5,893	28
公社債	17,880	18,029	148	148	—	90,352	94,122	3,769	3,775	5
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	269,464	276,149	6,684	6,904	220	51,499	53,595	2,095	2,118	22
公社債	262,188	268,763	6,574	6,794	220	45,223	47,279	2,056	2,056	—
株式等	7,276	7,385	109	109	—	6,276	6,315	39	62	22
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	287,345	294,178	6,833	7,053	220	141,852	147,717	5,865	5,893	28
公社債	17,880	18,029	148	148	—	90,352	94,122	3,769	3,775	5
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	269,464	276,149	6,684	6,904	220	51,499	53,595	2,095	2,118	22
公社債	262,188	268,763	6,574	6,794	220	45,223	47,279	2,056	2,056	—
株式等	7,276	7,385	109	109	—	6,276	6,315	39	62	22
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ78,584百万円、2,325百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2003年度末	2002年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	1,413	1,379
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	1,413	1,379
合 計	1,413	1,379

5 -2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計 上 額	時 価	差 損 益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
金銭の信託	80,909	80,909	—	—	—	58,988	58,988	—	—	—

・運用目的の金銭の信託
該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2002年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	78,584	80,909	2,325	3,156	831	59,604	58,988	△ 615	996	1,611

-3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	△ 3,889	—	—	—	△ 3,889
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	—	△ 3,889	—	—	—	△ 3,889

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△3,889百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2003年度末				2002年度末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	スワップション								
	売 建	—	—	—	—	5,000 (158)	—	△ 929	△ 771
	買 建	—	—	—	—	5,000 (38)	—	0	△ 38
合 計					—				△ 809

(注) () 内には貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2003年度末				2002年度末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売 建	265,572	－	261,682	△ 3,889	40,084	－	40,291	△ 207
	(うちUS\$)	106,996	－	105,202	△ 1,793	40,084	－	40,291	△ 207
	(うちEUR)	158,576	－	156,479	△ 2,096	－	－	－	－
	買 建	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計					△ 3,889				△ 207

(注) () 内には貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

16～17ページをご覧ください。

2 法令遵守の体制

17ページをご覧ください。

3 個人データ保護について

18ページをご覧ください。

VIII 特別勘定の状況

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2003年度末	2002年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	25,278	18,649
個人変額年金保険	18,640	13,446
団体年金保険	—	—
特別勘定計	43,918	32,096

2 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

-1 運用環境

当期の国内株式市場は大幅に上昇しました。4月は厚生年金の代行返上による需給悪化やSARS感染の拡大などを背景に、日経平均株価はバブル後最安値を更新しましたが、りそなホールディングスへの公的資金投入が決定し、金融危機懸念が後退したことから、株価は上昇に転じました。7月の日銀短観や4-6月期のGDPなどの経済指標も改善し、景気回復期待から株価はその後もし上昇しました。9月以降は急激な円高を受けて下落しましたが、12月の日銀短観や10-12月期のGDPなどを受けて、再び景気回復期待が高まり、株価は堅調に推移しました。日経平均株価は当期46.9%上昇しました。

国内債券市場は下落（利回りは上昇）しました。デフレの長期化観測や日銀の量的金融緩和を背景に、10年国債利回りは6月に過去最低の0.4%台まで低下しました。しかし、世界的な株高や海外債券市場の下落を受けて、長期金利は急上昇しました。その後も国内株式市場の上昇や景況感の改善を背景に、長期金利は9月上旬に一時1.6%台まで急上昇しました。しかし、日銀による金融緩和に加えて、9月下旬から急激に円高が進行したことや株式市場が下落したことなどが支援材料となり、債券市場は落ち着きを取り戻しました。その後はもみ合いが続き、10年国債利回りは1.4%台で3月末を迎えました。

米国株式市場は上昇し、ダウ平均株価は当期29.6%上昇しました。イラク戦争の短期終結や景気・企業業績の回復期待から、4月以降株価は上昇傾向を辿りました。12月にはフセイン元イラク大統領の拘束によって地政学的リスクが後退するとの見方が広がり、株式市場は上昇しました。その後は雇用の伸び悩みやスペインでの列車爆破テロなどから、楽観的な見方が後退し、株式市場は3月に下落しました。

米国の長期金利は、前年末の水準とほぼ同水準の3.8%台で3月末を迎えました。6月にFRB（米国連邦準備制度理事会）は利下げを実施しましたが、米国の10年国債利回りは3.1%台まで低下しました。その後は景気回復期待が広がり、長期金利は4.5%を上回る水準まで上昇したものの、雇用の伸び悩みやFRBによる金融緩和の長期化観測から、再び低下基調を辿りました。

為替市場では、対ドルで大幅に円高が進みました。5月は米国財務長官のドル安容認発言からドルが下落する一方で、高金利通貨としてユーロが上昇しました。その後9月のドバイG7をきっかけに、急激に円高が進行しました。政府・日銀による為替市場介入が実施されたものの、その後も円高傾向が続き、円は対ドルで前期末の118円台から当期末は104円まで上昇しました。対ユーロでは前期末・当期末ともに128円台となりました。

-2 運用内容

変額保険は、AXAグループ投資顧問会社の投資信託を投資対象として運用し、運用資産の50%を安全性資産、残りの50%を日米欧の株式に配分する投資方針を継続しています。当期（平成15年4月～平成16年3月末）のインデックス伸び率は+17.12%となりました。

3 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

-1 個人変額保険

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	1,383	3,483	1,424	3,599
変額保険（終身型）	59,570	345,229	48,527	294,931
合 計	60,953	348,713	49,951	298,530

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金金・コールローン	242	1.0%	92	0.5%
有価証券	24,728	97.8	18,248	97.8
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	24,728	97.8	18,248	97.8
貸付金	—	—	—	—
その他	306	1.2	308	1.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	25,278	100.0	18,649	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	14	2
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	3,530	609
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	2,942
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	83	—
収支差額	3,462	△ 2,330

④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	24,728	3,530	18,248	△ 2,332

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

-2 個人変額年金保険

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	24,240	18,626	28,448	16,121

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	259	1.4%	298	2.2%
有価証券	17,904	96.1	12,681	94.3
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	1,963	10.5	1,765	13.1
公社債	—	—	—	—
株式等	1,963	10.5	1,765	13.1
その他の証券	15,941	85.5	10,915	81.2
貸付金	—	—	—	—
その他	476	2.6	466	3.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	18,640	100.0	13,446	100.0

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2003年度末		2002年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	17,904	2,716	12,681	△ 1,858

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2002年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	108	84
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	2,716	445
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	2,304
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	5	—
収支差額	2,820	△ 1,774

Ⅸ 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

保険商品一覧／個人保険

【主契約】

医療保険 医療費の自己負担が増大するいまの時代に頼もしい保険。

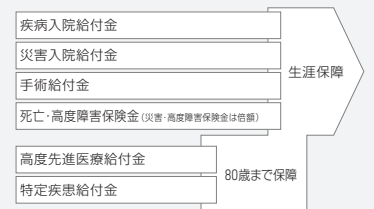
終身医療保険（03）
（終身医療保険 1095 いちまるきゅうごう）

- 入院・手術・死亡保障を、一生涯にわたって確保することができます。
- 1泊2日の短期入院から1入院120日、通算最高1095日まで保障されます。
- 払いもどし金に関する特則を付加すると払いもどし金がありませんが、その分保険料を割安にすることができます。
- 定期保険特約・家族収入特約（01）を付加することによって、より大きな保障を確保することができます。
- 各種特約を付加することによって、更に充実した保障にすることができます。
- この保険は無配当タイプです。



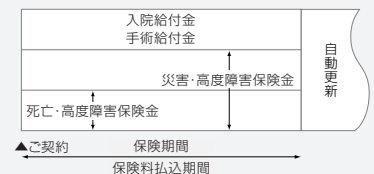
医療給付金付個人終身保険
（健康宣言・アビー21 ヴァンティアン）

- 入院・手術・死亡保障を、一生涯にわたって確保することができます。
- 低払いもどし金特則を付加すると、払いもどし金が低額になりますが、その分保険料を割安にすることができます。
- 保険金額指定特則を付加すると、死亡・高度障害保険金を抑え、その分保険料を割安にすることができます。
- 入院無事故給付金支払特則を付加すると、支払対象期間中に入院給付金の支払いが無かった場合に入院無事故給付金をお支払いします。
- 定期保険特約・家族収入特約（01）を付加することによって、より大きな保障を確保することができます。
- 各種特約を付加することによって、更に充実した保障にすることができます。
- この保険は無配当タイプです。



医療給付金付個人定期保険
（医療保険）

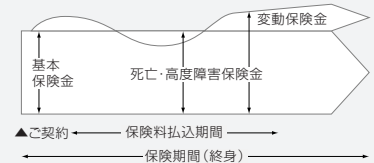
- 保険期間中の入院・手術・死亡保障を確保することができます。
- 年満了契約の場合、健康状態にかかわらず当社の定める年齢範囲内で自動更新されます。
- 各種特約を付加することによって、更に充実した保障にすることができます。
- この保険は無配当タイプです。



終身保険 高齢化の時代だからこそ、一生涯にわたって保障を確保しておきたい。

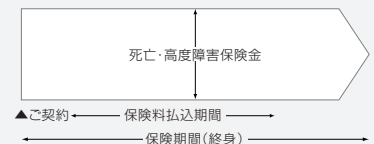
変額保険＜終身型＞
（グローバルミックス）

- 特別勘定の運用実績により死亡保険金・払いもどし金の変動する保険です。
- 死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。主契約の保障は一生続きます。
- 払いもどし金に最低保証はありませんが、死亡・高度障害保険金は運用実績にかかわらず基本保険金額が保証されます。
- 各種特約を付加することによって、総合的な保障を確保することができます。
- この保険は毎年配当タイプです。



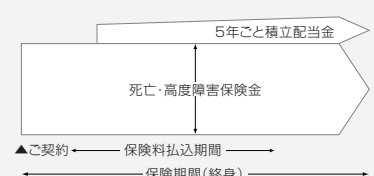
無配当終身保険

- 死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。主契約の保障は一生続きます。
- 保険料の払込期間は、ご自身のライフプランによって選択することができます。
- 各種特約を付加することによって、総合的な保障を確保することができます。
- この保険は無配当タイプです。



5年ごと利差配当付終身保険
（終身保障プラン）

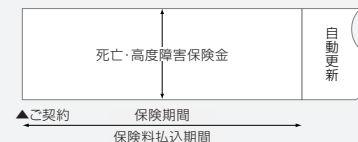
- 死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。主契約の保障は一生続きます。
- 保険料の払込期間は、ご自身のライフプランによって選択することができます。
- 各種特約を付加することによって、総合的な保障を確保することができます。
- この保険は5年ごと配当タイプです。



定期保険 毎月の保険料は低く抑えて、できる限り保障を充実させたい。

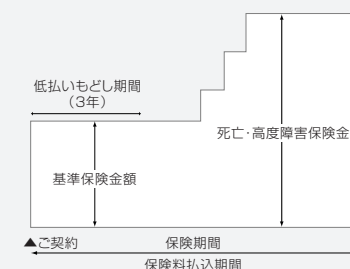
定期保険

- 保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。
- 保険期間はライフプランに合わせて自由に選択できます。
- 年満了契約の場合、健康状態にかかわらず当社の定める年齢範囲内で自動更新されます。
- この保険は無配当タイプです。



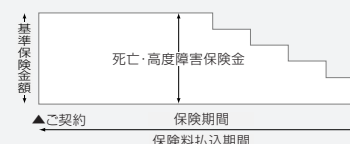
初期低払いもどし金型逓増定期保険

- 保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。
- 保険料は変わらずに、保険金額が所定の割合で複利で通増します。
- 必要保障額に合わせて、逓増改変年度が異なる4つのタイプから選択できます。
- 低払いもどし期間（ご契約後3年間）中に解約された場合の払いもどし金を抑制するしくみで保険料が計算されています。その分保険料が割安になっています。
- ガン割増特則が付加されますので、ガンにより死亡・高度障害状態になられた場合、ガン死亡・高度障害保険金を上乗せしてお支払いします（ガンの場合の保障額はガン以外の場合の保障額の1.4倍となります）。
- この保険は無配当タイプです。



逓減定期保険

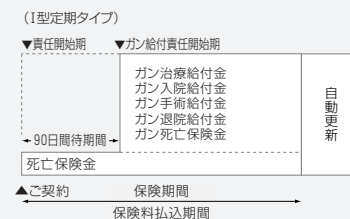
- 保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。
- 保険金額は所定の割合で逓減しますので、必要な保障額に適應した保障を割安な保険料で準備できます。
- ライフプランに合わせて、逓減開始年度が異なる3つのタイプから選択できます。
- この保険は無配当タイプです。



ガン・3大疾病保険 生活習慣病に備えて、手厚い保障を確保しておきたい。

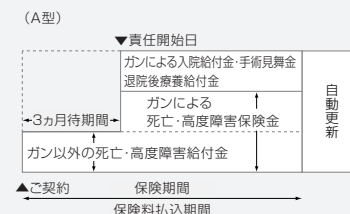
ガン保険

- ガンによる入院・手術・死亡に対する保障を、重点的に確保することができます。またガン以外で死亡された場合、死亡保険金をお支払いします。
- ガン治療給付金の支払われた入院の開始日から2年経過した後にガンで再度入院を開始した場合にも、ガン治療給付金をお支払いします。
- I型、II型のいずれかを選択できます。II型にご契約の場合、保険期間満了時に生存されていたときに生存給付金をお支払いします。
- I型は終身タイプ、定期タイプのいずれかを選択できます。II型は定期タイプのみのお取扱いとなります。
- 終身タイプにご契約の場合、ガンに対する保障を一生にわたって確保することができます。
- 定期タイプ・年満了契約の場合、健康状態にかかわらず当社の定める年齢範囲内で自動更新されます。
- この保険は無配当タイプです。



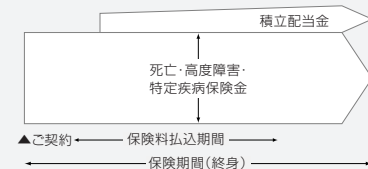
ガン医療給付金付定期保険

- ガンによる入院・手術・退院後の療養・死亡・高度障害を保障します。またガン以外で死亡・高度障害状態になられたときにも、死亡・高度障害給付金をお支払いします。
- A型、B型のいずれかを選択できます。B型にご契約の場合、保険期間満了までに一度もお支払事由に該当されなかったときに無事故給付金をお支払いします。
- 年満了契約の場合、健康状態にかかわらず当社の定める年齢範囲内で自動更新されます。
- この保険は無配当タイプです。



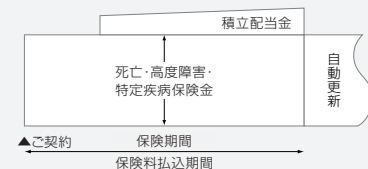
特定疾病保障終身保険
(エスリー＜終身型＞)

- 保険期間中に死亡・高度障害状態あるいはガン、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病になられた場合、死亡・高度障害・特定疾病保険金をお支払いします。
- 保険期間は一生涯です。
- この保険は毎年配当タイプです。



特定疾病保障定期保険
(エスリー＜定期型＞)

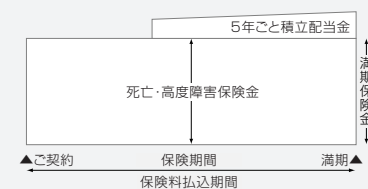
- 保険期間中に死亡・高度障害状態あるいはガン、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病になられた場合、死亡・高度障害・特定疾病保険金をお支払いします。
- 年満了契約の場合、健康状態にかかわらず当社の定める年齢範囲内で自動更新されます。
- この保険は毎年配当タイプです。



養老保険 保障と貯蓄の両方をしっかりと確保しておきたい。

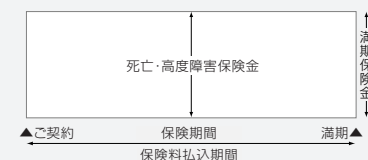
5年ごと利差配付養老保険
(ニューウインド・養老)

- 保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金を、また保険期間満了時に生存されていた場合、満期保険金をお支払いします。
- 貯蓄性が高く、さまざまな資金計画に適しています。
- 各種特約を付加することによって、総合的な保障を確保することができます。
- この保険は5年ごと配当タイプです。



無配当養老保険

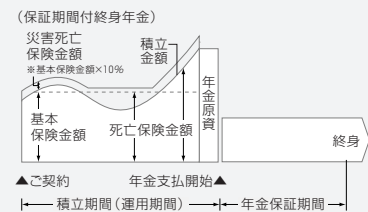
- 保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金を、また保険期間満了時に生存されていた場合、満期保険金をお支払いします。
- 貯蓄性が高く、さまざまな資金計画に適しています。
- 各種特約を付加することによって、総合的な保障を確保することができます。
- この保険は無配当タイプです。



年金保険 ゆとりある老後を過ごすために、確かな備えをしておきたい。

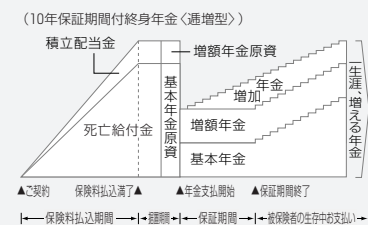
変額個人年金保険
(グローバルパートナー)

- 特別勘定の運用実績により受取年金額が変動する保険です。
- 払いもどし金に最低保証はありません。
- 年金支払開始日前に死亡された場合には、死亡された日の積立金額または基本保険金額のいずれか大きい額を、死亡保険金としてお支払いします。
- 運用対象は、複数の特別勘定からご自分で選ぶことができます。
- 保険料は自由に払い込むことができます。
- この保険は無配当タイプです。



個人年金保険
(新個人年金)

- 保険料は一定期間または一時払で積立て、所定の年齢になられたときから年金をお支払いします。
- 年金支払開始日前に死亡された場合、死亡給付金をお支払いします。
- ご自身のライフプランに合わせて、年金の種類・型・年金額を選択することができます。
- 所定の要件を満たしたご契約は個人年金保険料控除を受けられますので、所得税・住民税が軽減されます。
- この保険は毎年配当タイプです。



【特 約】

より充実した保障と安心を求めるお客さまのために、さまざまなニーズに応じて各種特約をご用意しております。

死亡・高度障害時に備えた特約

家族収入特約（01）

■特約死亡・高度障害年金

保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、特約保険期間満了時まで特約死亡・高度障害年金をお支払いします。

定期保険特約

■死亡・高度障害保険金

保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。

通増定期特約（01）

■死亡・高度障害保険金

保険料は変わらずに保障額が一定期間にわたり複利で通増します。保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。低払いもどし期間（ご契約後3年間）中に解約された場合の払いもどし金を抑制するしくみで保険料が計算されています。その分保険料が割安になっています。ガン割増特約が付加されますので、ガンにより死亡・高度障害状態になられた場合、ガン死亡・高度障害保険金を上乗せしてお支払いします（ガンの場合の保障額はガン以外の場合の保障額の1.4倍となります）。

特定疾病保障定期特約

■死亡・高度障害・特定疾病保険金

保険期間中に死亡・高度障害状態あるいはガン・急性心筋梗塞・脳卒中になられた場合、死亡・高度障害・特定疾病保険金をお支払いします。

医療保険に付加できる特約

高度先進医療給付特約

■高度先進医療給付金

保険期間中に不慮の事故または疾病により所定の高度先進医療を受けられた場合、主契約入院給付金日額×技術料に対応する給付倍率（305～5倍）の高度先進医療給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人終身保険および医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

高度先進医療給付特約（03）

■高度先進医療給付金

保険期間中に不慮の事故または疾病により所定の高度先進医療を受けられた場合、特約基本給付金日額×技術料に対応する給付倍率（305～5倍）の高度先進医療給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険（03）の専用特約です。

特定疾患給付特約

■特定疾患給付金

保険期間中に所定の特定疾患により8日以上継続して入院された場合、主契約入院給付金日額の30倍の特定疾患給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人終身保険および医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

特定疾患給付特約（03）

■特定疾患給付金

保険期間中に特定疾患を発病され、かつ、所定の診断基準に該当された場合、特定疾患給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険（03）の専用特約です。

初期入院給付特約

■初期入院給付金

保険期間中に不慮の事故または疾病により2日以上継続して入院された場合、主契約入院給付金日額の4倍の初期入院給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人終身保険および医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

介護終身保険特約

■死亡・高度障害・介護保険金

保険期間中に死亡・高度障害状態あるいは所定の要介護状態になりその要介護状態が180日以上継続した場合、死亡・高度障害・介護保険金をお支払いします。

この特約は終身医療保険（03）および医療給付金付個人終身保険の専用特約です。

ガン倍額支払特約

■ガン死亡・高度障害保険金

保険期間中にガンにより死亡・高度障害状態になられた場合、ガン死亡・高度障害保険金をお支払いします。

■ガン入院給付金

保険期間中にガンにより8日以上継続して入院された場合、主契約入院給付金日額×入院日数のガン入院給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人終身保険および医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

成人病入院倍額支払特約

■成人病入院給付金

保険期間中に所定の成人病により8日以上継続して入院された場合、主契約入院給付金日額×入院日数の成人病入院給付金をお支払いします。

■長期入院給付金

保険期間中に所定の成人病により270日以上継続して入院された場合、主契約の入院給付金日額の100日分の長期入院給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人終身保険および医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

生活習慣病入院給付特約（03）

■生活習慣病入院給付金

保険期間中に所定の生活習慣病により2日以上継続して入院された場合、生活習慣病入院給付金日額×入院日数の生活習慣病入院給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険（03）の専用特約です。

女性疾病入院給付特約

■女性疾病入院給付金

保険期間中に所定の女性疾病により8日以上継続して入院された場合、女性疾病入院給付金日額×入院日数の女性疾病入院給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人終身保険の専用特約です。

女性疾病入院給付特約（03）

■女性疾病入院給付金

保険期間中に所定の女性疾病により2日以上継続して入院された場合、女性疾病入院給付金日額×入院日数の女性疾病入院給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険（03）の専用特約です。

通院給付特約

■通院給付金

保険期間中に所定の入院後に通院された場合、通院給付金日額×通院日数の通院給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人終身保険の専用特約です。

終身保険などに付加できる特約

災害割増特約

■災害・高度障害保険金

保険期間中に不慮の事故により180日以内に死亡・高度障害状態になられた場合または所定の感染症により死亡・高度障害状態になられた場合、災害・高度障害保険金をお支払いします。

傷害特約

■災害保険金

保険期間中に不慮の事故により180日以内に死亡された場合または所定の感染症により死亡された場合、災害保険金をお支払いします。

■障害給付金

保険期間中に不慮の事故により180日以内に所定の障害状態になられた場合、災害保険金額の1割（6級例：片手小指の喪失）～10割（1級例：両眼の失明）の障害給付金をお支払いします。

疾病入院・手術特約

■疾病入院給付金

保険期間中に疾病により5日以上継続して入院された場合、入院給付金日額×（入院日数－4日）の疾病入院給付金をお支払いします。

■手術給付金

保険期間中に不慮の事故または疾病により所定の手術を受けられた場合、所定の手術給付金をお支払いします。

災害入院特約

■災害入院給付金

保険期間中に不慮の事故により180日以内に5日以上継続して入院された場合、入院給付金日額×（入院日数－4日）の災害入院給付金をお支払いします。

通院給付特約（03）

■通院給付金

保険期間中に所定の入院後に通院された場合、通院給付金日額×通院日数の通院給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険（03）の専用特約です。

長期継続入院給付特約

■長期継続入院給付金

保険期間中に所定の入院が1回につき121日以上になった場合、主契約入院給付金日額×（入院日数－120日）の長期継続入院給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人終身保険の専用特約です。

成人病入院・手術特約

■成人病入院給付金

保険期間中に所定の成人病により5日以上継続して入院された場合、入院給付金日額×（入院日数－4日）の成人病入院給付金をお支払いします。

■長期入院給付金

保険期間中に所定の成人病により270日以上継続して入院された場合、1回につき、入院給付金日額の100日分の長期入院給付金をお支払いします。

■成人病手術給付金

保険期間中に所定の成人病により所定の手術を受けられた場合、所定の成人病手術給付金をお支払いします。

通院特約

■通院給付金

保険期間中に災害入院特約または疾病入院・手術特約の入院給付金のお支払事由に該当する入院をされ、退院日の翌日から120日以内の期間に通院された場合、通院給付金日額×退院後の通院日数の通院給付金をお支払いします。

長期継続入院特約

■長期継続入院給付金

保険期間中に災害入院特約または疾病入院・手術特約の入院給付金のお支払事由に該当され、かつ、125日以上継続して入院された場合、長期継続入院給付金日額×（入院日数－124日）の長期継続入院給付金をお支払いします。

その他の特約

リビング・ニース特約

■特約保険金

余命が6ヵ月以内と判断された場合、特約保険金をお支払いします。

優良体料率特約、優良体料率特約（特約用）

健康状態その他が当社の定めた基準に適合する場合、所定の主契約・特約が安い保険料でご契約いただけます。

ガン保険配偶者特約

■ガン死亡保険金

ガン給付責任開始期以後にガンにより死亡された場合、配偶者ガン入院給付金日額の100倍のガン死亡保険金をお支払いします。

■死亡保険金

保険期間中にガン以外で死亡された場合、配偶者ガン入院給付金日額の10倍の死亡保険金をお支払いします。

■ガン治療給付金

ガン給付責任開始期以後にガンで入院を開始された場合、配偶者ガン入院給付金日額の50倍のガン治療給付金をお支払いします。

■ガン入院給付金

ガン給付責任開始期以後にガンで入院を開始された場合、配偶者ガン入院給付金日額×入院日数をお支払いします。

■ガン手術給付金

ガン給付責任開始期以後にガンにより手術を受けられた場合、所定のガン手術給付金をお支払いします。

■ガン退院給付金

保険期間中にガンによる20日以上継続した入院の後に生存して退院された場合、配偶者ガン入院給付金日額の10倍のガン退院給付金をお支払いします。

この特約はガン保険の専用特約です。

診断給付金付割増特約

■死亡・高度障害保険金

保険期間中にガンにより死亡・高度障害状態になられた場合、主契約入院給付金日額の100倍の死亡・高度障害保険金をお支払いします。

■診断給付金

初めてガンと診断確定され治療を開始された場合、主契約入院給付金日額の100倍の診断給付金をお支払いします。

この特約はガン医療給付金付定期保険の専用特約です。

企業概要

アクサ ジャパン ホールディング株式会社

2000年3月7日、旧アクサ生命と旧日本団体生命が、株式移転方式で設立した日本初の保険持株会社。株式の97.4%をAXAが保有するAXAのメンバーカンパニーです。子会社であるアクサ生命およびアクサ グループライフ生命を連結する完全持株会社で、両社の経営管理・監督を行なっています。

本 社:〒150-8020
渋谷区東1-2-19
03-3407-6210 (代表)

設 立:2000年3月
資本金:1,385億円
発行済株式数:4,839千株
事業内容:子会社の経営管理・監督

役 員

取締役会長 若月 三喜雄
取締役副会長 松戸 猛
代表取締役社長 フィリップ・ドネ
代表取締役 フレデリック・ドゥクルトワ
取 締 役 フランソワ・ピエルソン
取 締 役 一瀬 嘉彌
取 締 役 スタンレー・トゥリン
取 締 役 クロード・ブルネ
取締役相談役 木内 昭胤
常勤監査役 藤野 公毅
監 査 役 ブルーノ・ジャンテ
監 査 役 バレリー・ポメレ

アクサ生命保険株式会社

1994年に世界最大級の保険・金融グループAXAの日本拠点として設立された「アクサ生命保険株式会社」が前身。2000年3月、旧日本団体生命保険と株式移転方式で保険持株会社を設立したことにより、同持株会社の100%子会社となりました。提携以前のアクサ生命の既存顧客へのサービスと契約管理、個人保険・個人年金保険の新規契約の引受を担当。アクサ生命は、AXAグループの一員として、個人のお客さまに対するフィナンシャル・プロテクションの提供を行なっています。

本 社:〒150-8020
渋谷区東1-2-19
03-3407-6231 (代表)

設 立:1994年7月
資本金:605億円
発行済株式数:207,000株
ソルベンシー・マージン比率:1669.0%
事業内容:個人保険・個人年金保険の新規引受およびアクサ グループライフ生命から委託を受けた業務の代行

役 員

取締役会長 松戸 猛
代表取締役社長 フィリップ・ドネ
代表取締役 ポール・サンブソン
取 締 役 矢部 進
常勤監査役 藤野 公毅
監 査 役 ブルーノ・ジャンテ
監 査 役 バレリー・ポメレ

アクサ グループライフ生命保険株式会社

1934年に設立された団体保険のパイオニア「日本団体生命保険株式会社」が前身。2000年3月、アクサ生命と共同で保険持株会社を設立したことにより、AXAグループの一員として同持株会社の100%子会社となりました。現在、新契約引受業務においては団体保険・団体年金保険を中心に事業を展開しています。アクサ グループライフ生命は、AXAの優れた資産運用ノウハウなどを活用し、既存契約者の皆さまのご契約を大切にお守りするとともに、企業の福利厚生に適應した商品・サービスの提供を行なっています。

本 社:〒150-8020
渋谷区東1-2-19
03-3407-6211 (代表)

設 立:1934年3月
資本金:1,461.68億円
発行済株式数:105,703,900株
ソルベンシー・マージン比率:694.2%
事業内容:団体保険、団体年金保険などを中心とした新規引受、旧日本団体生命既存顧客へのサービス
受託団体・企業数:約1,700

役 員

取締役会長 松戸 猛
共同代表取締役社長 一瀬 嘉彌
共同代表取締役 恵木 勝博
取 締 役 フィリップ・ドネ
取 締 役 フレデリック・ドゥクルトワ
取 締 役 ジャン・アルベール・アルヴィス
常勤監査役 藤野 公毅
監 査 役 ブルーノ・ジャンテ
監 査 役 バレリー・ポメレ

※役員は2004年6月30日現在

販売チャネル

CCI/LAライン

CCI

(商工会議所・商工会チャネル)
1967年に大企業中心であった団体保険を中小企業へも提供できるよう制度設計し、各地の商工会議所に各種共済制度の提供を開始したのが始まり。
現在、全国に155万社ある商工会議所会員企業などのリスク対策、事業継承、福利厚生を生命保険でサポートし、経営者・従業員のライフタイムの経過に応じたソリューションを提供している。

LA

(ライフプラン・アドバイザーチャネル)
1995年にお客さまのライフスタイルに応じたライフプランを提供するサービスを開始。生命保険の知識にフィナンシャル・プランナーの知識を加味した社員教育により専門性の高いアドバイザーを育成。独自に開発した営業支援システム「LNAS」によるライフプラン・サービスが強み。

CS/AGライン

法人営業

1934年にわが国で初めて団体保険を発売し、企業の福利厚生制度の発展に貢献してきた日本団体生命は、団体保険、団体年金保険を活用した企業福利厚生制度はもとより、医療保険を活用した制度の提供もいち早く開始。その流れを今に伝えるCS/AGラインの法人営業部門は現在、1,700を超える大企業・官公庁向けに、それぞれのニーズに合わせた福利厚生制度の提供を行なっている。

代理店営業

法人・個人顧客に対するリスクマネジメントの考え方を基本に、多様な営業スタイルを強みとする代理店営業を展開。プロフェッショナルな代理店によるリスクマネジメント・プランの作成を通じた質の高いサービスが特徴。

事業開発本部

バンカシュランス

2002年10月の個人年金保険の銀行窓販解禁を契機に新たな路線として設立されたチャネル。金融機関との販売提携を積極的に推進し、金融機関の販売網を通じてお客さまに質の高い商品・サービスの提供を行なっている。

営 業 店 網 (2004年7月1日現在)

個人保険に関するお問い合わせは
カスタマーサービスセンターへ

カスタマーサービスセンター

0120-568-093

CCiチャネル

北海道営業所

060-0001
札幌市中央区北一条西4-2-12
アクサ札幌ビル5F
011-231-1777

札幌支社

060-0001
札幌市中央区北一条西4-2-12
アクサ札幌ビル5F
011-241-6286

札幌中央営業所

060-0001
札幌市中央区北一条西2-2-1
北海道経済センタービル7F
011-271-7388

札幌東営業所

003-0026
札幌市白石区本通17丁目南5-15
白石商工センター2F
011-863-7582

札幌西営業所

063-0812
札幌市西区琴似二条4-1-24
ヤマチビル2F
011-641-7405

札幌南営業所

062-0932
札幌市豊平区平岸二条7-4-13
平岸前田ビル2F
011-824-5465

苫小牧営業所

053-0022
苫小牧市表町1-1-13
苫小牧経済センタービル4F
0144-33-6833

室蘭営業所

051-0022
室蘭市海岸町2-3-2
室蘭産業会館3F
0143-25-1511

函館営業所

040-0011
函館市本町8-18
アクサ函館ビル4F
0138-55-003

旭川支社

070-0036
旭川市六条通7-31-1
アクサ旭川ビル4F
0166-23-7986

旭川営業所

070-0036
旭川市六条通7-31-1
アクサ旭川ビル4F
0166-23-7986

北見営業所

090-0024
北見市北四条東3-7-2
アクサ北見ビル2F
0157-23-4127

帯広営業所

080-0014
帯広市西四条南9-1-4
北海道新聞社帯広ビル5F
0155-26-2015

釧路営業所

085-0847
釧路市大町1-1-1
道東経済センタービル8F
0154-43-1814

東北営業所

980-0014
仙台市青葉区本町1-5-31
アクサ仙台ビル
022-267-6113

青森支社

030-0823
青森市橋本2-2-17
青森商工会館1F
017-777-7020

青森営業所

030-0823
青森市橋本2-2-17
青森商工会館1F
017-777-7027

八戸営業所

031-0076
八戸市堀端町2-3
八戸商工会館5F
0178-47-0316

弘前営業所

036-8354
弘前市上鞆師町18-1
弘前商工会館4F
0172-33-5744

十和田営業所

034-0082
十和田市西二番町4-11
十和田商工会館2F
0176-24-2624

五所川原営業所

037-0052
五所川原市東町17-5
五所川原商工会館3F
0173-34-9577

盛岡支社

020-0026
盛岡市開運橋通1-1
アクサ盛岡ビル8F
019-652-0295

盛岡中央営業所

020-0875
盛岡市清水町14-12
盛岡商工会議所会館2F
019-651-2594

釜石営業所

026-0021
釜石市只越町1-4-4
釜石商工会議所会館3F
0193-24-2010

一関営業所

021-0867
一関市駅前1
一関商工会議所会館1F
0191-21-5165

花巻営業所

025-0075
花巻市花城町10-27
花巻商工会議所会館2F
0198-24-0419

大船渡営業所

022-0002
大船渡市大船渡町字欠の向1-134
大船渡商工会議所会館3F
0192-27-5744

仙台支社

980-0014
仙台市青葉区本町1-5-31
アクサ仙台ビル5F
022-221-3352

仙台営業所

980-0014
仙台市青葉区本町1-5-31
アクサ仙台ビル6F
022-221-3352

石巻営業所

986-0873
石巻市山下町1-1-16
アクサ石巻ビル3F
0225-93-8392

古川営業所

989-6166
古川市東町5-46
古川商工会議所会館3F
0229-23-3036

気仙沼営業所

988-0084
気仙沼市八日町2-1-11
気仙沼商工会議所会館4F
0226-22-1752

秋田支社

010-0921
秋田市大町3-5-1
アクサ秋田ビル3F
018-862-1631

秋田営業所

010-0921
秋田市大町3-5-1
アクサ秋田ビル6F
018-862-1670

大館営業所

017-0044
大館市御成町2-8-14
大館商工会館1F
0186-49-5953

横手営業所

013-0021
横手市大町7-18
横手商工会議所会館4F
0182-33-0702

山形支社

990-0031
山形市十日町1-1-34
アクサ山形ビル9F
023-624-2947

山形営業所

990-0031
山形市十日町1-1-34
アクサ山形ビル9F
023-632-8745

天童営業所

994-0034
天童市本町1-4-35
新月堂ビル フロムワン2F
023-654-6068

酒田営業所

998-0044
酒田市中町2-5-10
酒田産業会館2F
0234-23-2694

鶴岡営業所

997-0035
鶴岡市馬場町11-63
鶴岡市商工会館3F
0235-24-0896

米沢営業所

992-0045
米沢市中央4-1-30
米沢商工会議所第2会館
0238-22-8526

郡山支社

963-8005
郡山市清水台1-3-8
郡山商工会議所会館2F
024-934-1530

郡山営業所

963-8005
郡山市清水台1-3-8
郡山商工会議所会館5F
024-934-1285

いわき中央営業所

970-8026
いわき市平字菱川町1-3
いわき産業会館4F
0246-22-5447

いわき浜営業所

971-8162
いわき市小名浜花畑町11-3
アクサいわきビル2F
0246-54-3785

福島営業所

960-8053
福島市三河南町1-20
コラッセふくしま8F
024-536-2407

二本松営業所

964-0917
二本松市本町1-60-1
二本松商工会議所会館2F
0243-62-2230

会津若松営業所

965-0816
会津若松市南千石町6-5
会津若松商工会議所会館2F
0242-28-0948

会津喜多方営業所

966-0827
喜多方市字沢ノ免7331
会津喜多方商工会議所会館2F
0241-22-7334

相双営業所

975-0006
原町市橋本町1-35
原町商工会議所会館2F
0244-24-3480

相馬営業所

976-0042
相馬市中村字桜ヶ丘71
相馬商工会議所会館3F
0244-35-6945

白河営業所

961-0908
白河市大手町5-12
白河商工会議所会館1F
0248-23-4143

須賀川営業所

962-0844
須賀川市東町59-25
須賀川商工会議所会館1F
0248-76-6915

■甲信越営業局
380-0822 長野市南千歳町2-12-1 アクサ・信和商事長野ビル7F 026-223-2811

■新潟支社
950-0088 新潟市万代1-4-33 損保ジャパン・アクサ新潟ビル4F 025-243-0036

新潟営業所 950-0088 新潟市万代1-4-33 損保ジャパン・アクサ新潟ビル4F 025-243-0048

柏崎営業所 945-0051 柏崎市東本町1-2-16 モーリエビル5F 0257-21-0644

長岡営業所 940-0071 長岡市表町2-3-1 吉原リース表町ビル3F 0258-35-2440

新潟県央営業所 955-0092 三条市須頃1-20 三条商工会議所会館5F 0256-35-7473

新発田営業所 957-0053 新発田市中央町4-10-10 新発田商工会議所ビル3F 0254-26-3470

新津営業所 956-0864 新津市本町3-1-7 新津商工会議所会館1F 0250-24-9814

■長野支社
380-0822 長野市南千歳町2-12-1 アクサ・信和商事長野ビル4F 026-223-2332

長野営業所 380-0822 長野市南千歳町2-12-1 アクサ・信和商事長野ビル4F 026-223-8005

上田営業所 386-0024 上田市大手1-10-22 上田商工会議所会館3F 0268-22-3164

北信営業所 382-0091 須坂市立町1278-1 須坂商工会館2F 026-246-9068

佐久営業所 385-0051 佐久市大字中込2976-4 佐久商工会議所新館 0267-63-3660

■松本支社
390-0811 松本市中央1-17-16 アクサ松本ビル4F 0263-35-6003

松本営業所 390-0811 松本市中央1-23-1 松本商工会館3F 0263-36-5483

伊那営業所 396-0011 伊那市大字伊那部4605-8 伊那商工会館4F 0265-72-7445

諏訪営業所 392-0023 諏訪市小和田南14-7 諏訪商工会館3F 0266-53-8955

飯田営業所 395-0033 飯田市常盤町41 飯田商工会館3F 0265-24-9896

■甲府支社
400-0858 甲府市相生2-2-17 甲府商工会議所会館3F 055-226-5075

甲府営業所 400-0858 甲府市相生2-2-17 甲府商工会議所会館3F 055-226-5642

富士吉田営業所 403-0004 富士吉田市下吉田1643-1 富士吉田商工会議所会館3F 0555-24-5340

山梨北営業所 407-0031 韮崎市龍岡町若尾新田757
0551-22-9560

■関東営業局
331-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-2 GINZA YAMATO3ビル6F 048-640-6710

■水戸支社
310-0803 水戸市城南1-1-6 アクサ水戸ビル4F 029-224-3510

水戸営業所 310-0803 水戸市城南1-1-6 アクサ水戸ビル4F 029-224-3510

土浦営業所 300-0051 土浦市真鍋1-16-11 延増第三ビル2F 029-822-3972

日立営業所 317-0073 日立市幸町1-21-2 日立商工会議所会館1F 0294-21-5387

茨城西営業所 307-0001 結城市大字結城528 やまにビル2F 0296-33-0681

古河営業所 306-0041 古河市鴻巣1189-4 古河商工会議所会館2F 0280-48-6027

石岡営業所 315-0013 石岡市府中1-3-5 石岡商工会議所会館サポートワン2F 0299-23-4511

■宇都宮支社
320-0815 宇都宮市中河原町3-19 アクサ宇都宮ビル 028-636-0021

宇都宮営業所 320-0815 宇都宮市中河原町3-19 アクサ宇都宮ビル 028-637-7670

佐野営業所 327-0027 佐野市大和町2687-1 佐野商工会議所ビル 0283-24-4960

足利営業所 326-0801 足利市有楽町835 足利商工会議所会館 0284-43-0623

小山営業所 323-0807 小山市城東1-6-36 小山商工会議所商工会館 0285-25-6318

日光営業所 321-1262 今市市平ヶ崎200-1 日光地区商工会議所ビル 0288-22-7144

大田原営業所 324-0052 大田原市城山1-3-36 大田原商工会議所会館 0287-23-5940

鹿沼営業所 322-0031 鹿沼市睦町287-16 鹿沼商工会議所会館 0289-65-5059

■群馬支社
370-0006 高崎市問屋町2-7-8 高崎商工会議所ビル4F 027-361-3920

高崎営業所 370-0006 高崎市問屋町2-7-8 高崎商工会議所ビル5F 027-361-1152

太田営業所 373-0853 太田市浜町3-6 太田商工会議所会館4F 0276-45-4298

前橋営業所 371-0022 前橋市千代田町3-5-13 アクサ前橋ビル4F 027-234-3317

伊勢崎営業所 372-0014 伊勢崎市昭和町3919 伊勢崎商工会議所ビル1F 0270-23-1404

桐生営業所 376-0023 桐生市錦町3-1-25 桐生商工会議所会館3F 0277-22-7720

群馬西営業所 375-0024 藤岡市藤岡853-1 藤岡商工会議所会館2F 0274-24-3348

■埼玉支社
336-0063 さいたま市浦和区高砂3-17-15 さいたま商工会議所会館5F 048-838-7712

浦和営業所 336-0063 さいたま市浦和区高砂3-17-15 さいたま商工会議所会館5F 048-838-7712

所沢営業所 359-1116 所沢市東町10-18 グリーンビル2F 04-2923-3666

川口営業所 332-0012 川口市本町4-1-8 川口センタービル7F 048-224-5610

越谷営業所 343-0817 越谷市中町7-17 越谷産業会館3F 048-964-6729

大宮営業所 330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-11-1 カナガワビル 048-644-1272

熊谷営業所 360-0031 熊谷市末広1-41 熊谷末広ビルディング 048-524-2705

川越営業所 350-0056 川越市松江町2-1-8 川越商工会議所旧館 049-224-2754

深谷営業所 366-0822 深谷市仲町20-1 深谷市産業会館 048-574-0612

■東京営業局
103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル7F 03-3249-6281

■千葉支社
260-0013 千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館12F 043-224-1262

千葉営業所 260-0013 千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館12F 043-224-1262

松戸営業所 271-0092 松戸市松戸1879-1 松戸商工会議所会館4F 047-362-9152

木更津営業所 292-0838 木更津市潮浜1-17-59 木更津商工会館5F 0438-37-9954

銚子営業所 288-0045 銚子市三軒町19-4 銚子商工会館4F 0479-24-3256

船橋営業所 273-0005 船橋市本町1-10-10 船橋商工会議所会館3F 047-433-4140
成田営業所 286-0033 成田市花崎町736-62 成田市商工会館3F 0476-24-3234
東京支社 100-0005 千代田区丸の内3-2-2 東京商工会議所ビル7F 03-3218-1221
丸の内営業所 100-0005 千代田区丸の内3-2-2 東京商工会議所ビル7F 03-3218-1223
サービスセンター 104-0045 中央区築地6-1-4 アクサ築地ビル5F 03-3543-0791
日本橋営業所 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル7F 03-3639-2017
池袋営業所 170-0013 豊島区東池袋1-21-11 オーク池袋ビル5F 03-3986-2892
江東営業所 130-0022 墨田区江東橋4-29-12 あいおい損保錦糸町ビル8F 03-5624-0982
城南営業所 144-0051 大田区西蒲田7-48-3 大越ビル5F 03-3738-9822
多摩支社 192-0081 八王子市横山町10-2 アクサ八王子ビル4F 0426-43-2203
八王子営業所 192-0081 八王子市横山町10-2 アクサ八王子ビル4F 0426-43-2203
むさし府中営業所 183-0006 府中市緑町3-5-2 むさし府中商工会議所会館4F 042-363-4897
青梅営業所 198-0081 青梅市上町373 青梅商工会館2F 0428-24-3475
立川営業所 190-0012 立川市曙町2-32-1 立川鳳山ビル3F 042-527-8886
神静営業局 231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル7F 045-201-7551

神奈川営業部 231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル7F 045-201-2185
神奈川支社 231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル7F 045-651-0032
横浜営業所 231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル7F 045-651-0032
横浜中央営業所 233-0002 横浜市港南区上大岡西1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー20F 045-846-0486
相模原営業所 229-0039 相模原市中央3-12-3 相模原商工会議所本館2F 042-755-6487
川崎営業所 210-0007 川崎市川崎区駅前本町11-2 川崎商工会議所会館4F 044-244-8023
湘南営業所 251-0052 藤沢市藤沢223-2 アクサ藤沢ビル7F 0466-27-1370
小田原営業所 250-0014 小田原市城内1-21 小田原商工会議所会館3F 0465-23-1686
静岡支社 420-0859 静岡市米町3-1 あいおい損保・静岡第一ビル5F 054-254-8712
静岡営業所 424-0941 静岡市清水富士見町8-15 木材ビル別館4F 0543-52-5226
富士営業所 417-0057 富士市瓜島町82 富士商工会議所会館2F 0545-51-4661
藤枝営業所 426-0025 藤枝市藤枝4-7-16 藤枝商工会議所会館3F 054-644-7835
三島営業所 411-0036 三島市一番町2-29 三島商工会議所会館3F 055-972-9488
浜松支社 430-0939 浜松市連尺町307-14 アクサ生命浜松ビル4F 053-453-5926
浜松営業所 430-0939 浜松市連尺町307-14 アクサ生命浜松ビル4F 053-453-5926

遠州営業所 436-0079 掛川市掛川551-2 掛川商工会館3F 0537-23-1097
東海営業局 450-0002 名古屋市中区名駅4-24-8 アクサ名古屋ビル5F 052-581-2581
岐阜支社 500-8104 岐阜市美園町2-22 アクサ岐阜ビル6F 058-262-6622
岐阜営業所 500-8104 岐阜市美園町2-22 アクサ岐阜ビル6F 058-262-6533
西濃営業所 503-0824 大垣市旭町6-3 大垣商工会議所ビル5F 0584-77-6215
東濃営業所 509-7203 恵那市長島町正家1-5-11 恵那商工会館3F 0573-26-4190
飛騨営業所 506-0025 高山市天満町5-13 杉ビルディング5F 0577-34-5719
名古屋支社 450-0002 名古屋市中村区名駅4-24-8 アクサ名古屋ビル6F 052-581-2580
名古屋営業所 450-0002 名古屋市中村区名駅4-24-8 アクサ名古屋ビル6F 052-581-2591
春日井営業所 486-0844 春日井市鳥居松町5-45 春日井商工会館5F 0568-83-6903
瀬戸営業所 489-0809 瀬戸市共栄通1-6 ツカモトビル1F 0561-84-1287
西尾張営業所 491-0859 一宮市本町4-17-9 明治産業第2ビル5F 0586-24-3310
小牧営業所 485-0041 小牧市小牧5-253 小牧商工会議所会館2F 0568-72-7188
岡崎支社 444-0044 岡崎市康生通南3-11-12 アクサ岡崎ビル4F 0564-22-8151
岡崎営業所 444-0044 岡崎市康生通南3-11-12 アクサ岡崎ビル4F 0564-22-8146

豊橋営業所 440-0075 豊橋市花田町石塚42-1 豊橋商工会議所ビル6F 0532-55-8070
豊川営業所 442-0051 豊川市中央通2-13 アクサ豊川ビル4F 0533-85-0431
安城営業所 446-0041 安城市桜町16-1 安城商工会館3F 0566-77-4110
豊田営業所 471-0034 豊田市小坂本町1-13-11 富士火災豊田ビル4F 0565-34-3063
四日市支社 510-0067 四日市市浜田町12-18 アーク四日市ビル5F 0593-51-2785
四日市営業所 510-0067 四日市市浜田町12-18 アーク四日市ビル6F 0593-51-2873
桑名営業所 511-0068 桑名市中央町4-30 山松本社ビル3F 0594-21-8077
津営業所 514-0033 津市丸之内34-5 アクサ津ビル4F 059-225-3024
鈴鹿営業所 513-0802 鈴鹿市飯野寺家町816 鈴鹿商工会議所ビル別館2F 0593-82-6301
伊勢営業所 516-0037 伊勢市岩渕1-8-15 アジアグラントハイツ3 伊勢ビル4F 0596-23-2526
松阪営業所 515-0014 松阪市若葉町161-2 松阪商工会議所ビル2F 0598-52-0868
伊賀営業所 518-0729 名張市南町822-2 名張産業振興センター4F 0595-63-1521
尾鷲営業所 519-3611 尾鷲市朝日町14-45 尾鷲産業会館3F 0597-23-0431
北陸営業局 920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所中小企業会館4F 076-221-5241
富山支社 930-0083 富山市総曲輪2-1-3 富山商工会議所ビル7F 076-423-2785

富山営業所 930-0083 富山市総曲輪2-1-3 富山商工会議所ビル7F 076-423-2724
高岡営業所 933-0912 高岡市丸の内1-40 高岡商ビル9F 0766-26-0169
金沢支社 920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所中小企業会館4F 076-221-5830
金沢営業所 920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所中小企業会館4F 076-221-7728
小松営業所 923-0801 小松市園町ハ101-5 アクサ小松ビル4F 0761-24-4596
福井支社 918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3F 0776-33-1733
福井営業所 918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3F 0776-33-1848
武生営業所 915-0092 武生市塚町101 武生商工会議所会館2F 0778-24-3671
敦賀営業所 914-0063 敦賀市神楽町2-1-4 敦賀商工会館5F 0770-22-8774
関西営業局 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル4F 06-6209-0740
京滋支社 600-8411 京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町637 第五長谷ビル4F 075-341-6992
京都営業所 600-8411 京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町637 第五長谷ビル4F 075-341-6992
福知山営業所 620-0054 福知山市末広町6-4 福井ビル5F 0773-23-7479
彦根営業所 522-0074 彦根市大東町9-16 上野ビル5F 0749-26-0977
大阪支社 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル4F 06-6209-1972

大阪営業所 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル4F 06-6209-1972
奈良営業所 630-8213 奈良市登大路町36-2 奈良商工会議所会館1F 0742-27-8691
大阪東営業所 571-0045 門真市殿島町6-4 守口門真商工会館6F 06-6904-1970
堺営業所 591-8025 堺市長曽根町130-23 堺商工会議所会館5F 072-254-5029
関空営業所 595-0062 泉大津市田中町10-7 泉大津商工会議所会館4F 0725-22-0751
神戸支社 650-0033 神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル13F 078-393-3124
神戸営業所 650-0033 神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル13F 078-393-3124
阪神営業所 662-0854 西宮市榎塚町2-20 西宮商工会館1F 0798-36-0729
姫路支社 670-0932 姫路市下寺町43 姫路商工会議所新館4F 0792-82-7738
姫路営業所 670-0932 姫路市下寺町43 姫路商工会議所新館4F 0792-82-7738
東播営業所 675-0064 加古川市加古川町溝之口527-5 加古川商工ビルディング5F 0794-21-6007
西播営業所 678-0052 相生市大島町6-26 カシモトビル2F 0791-23-5892
和歌山支社 640-8227 和歌山市西汀丁36 和歌山商工会議所会館5F 073-431-6273
和歌山営業所 640-8227 和歌山市西汀丁36 和歌山商工会議所会館5F 073-431-6273
徳島支社 770-0905 徳島市東大工町11-9-1 アクサ徳島ビル4F 088-625-8679

徳島営業所 770-0905 徳島市東大工町11-9-1 アクサ徳島ビル4F 088-625-8679
鳴門営業所 772-0003 鳴門市撫養町南浜字東浜158-13 第五西谷ビル3F 088-686-3587
高松支社 760-0056 高松市中新町11-1 アクサ高松ビル4F 087-835-0168
高松営業所 760-0056 高松市中新町11-1 アクサ高松ビル4F 087-835-0168
松山営業所 790-0011 松山市千舟町5-5-3 アクサ松山ビル4F 089-943-1386
東予営業所 799-0404 四国中央市三島宮川4-6-55 伊予三島商工会館3F 0896-24-4725
高知支社 780-0822 高知市はりまや町3-3-2 アクサ高知ビル4F 088-885-3812
高知営業所 780-0822 高知市はりまや町3-3-2 アクサ高知ビル4F 088-885-3812
中村営業所 787-0029 中村市小姓町46 中村商工会館3F 0880-34-7247
中国営業局 730-8609 広島市中区富士見町16-22 ロアール富士見町ビル4F 082-246-9517
鳥取支社 680-0031 鳥取市本町3-102 鳥取商工会議所会館 0857-27-4142
鳥取営業所 680-0031 鳥取市本町3-102 鳥取商工会議所会館 0857-27-4142
松江支社 690-0886 松江市母衣町55-4 松江商工会議所ビル6F 0852-21-6821
松江営業所 690-0886 松江市母衣町55-4 松江商工会議所ビル1F 0852-21-3927
出雲営業所 693-0011 出雲市大津町1131-1 出雲商工会館4F 0853-23-6276

石見営業所 697-0027 浜田市殿町17-3 日本興亜浜田ビル3F 0855-23-2851
岡山支社 700-0985 岡山市厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル7F 086-231-8766
岡山営業所 700-0985 岡山市厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル7F 086-231-8766
倉敷営業所 710-0824 倉敷市白楽町249-5 倉敷商工会館5F 086-425-0631
津山営業所 708-0022 津山市山下30-9 津山商工会館3F 0868-22-9216
備中営業所 716-0032 高梁市弓之町59-2 高梁商工会館別館 0866-22-0797
広島支社 730-8609 広島市中区富士見町16-22 ロアール富士見町ビル4F 082-246-9878
広島営業所 730-8609 広島市中区富士見町16-22 ロアール富士見町ビル4F 082-246-9878
三原営業所 723-0052 三原市皆実4-8-1 三原商工会議所ビル 0848-62-6993
三次営業所 728-0021 三次市三次町1843-1 三次商工会議所会館 0824-63-0575
福山営業所 720-0067 福山市西町2-10-1 福山商工会議所ビル 084-927-0285
山口支社 753-0074 山口市中央5-7-3 アクサ山口ビル4F 083-924-9427
山口営業所 753-0074 山口市中央5-7-3 アクサ山口ビル4F 083-924-9427
下関営業所 750-0006 下関市南部町21-19 下関商工会館4F 0832-35-1740
徳山営業所 745-0037 周南市栄町2-15 徳山商工会議所ビル5F 0834-31-7496

岩国営業所 740-0022 岩国市山手町1-16-10 山手ビル2F 0827-24-4690
西部営業局 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 アクサ福岡ビル4F 092-431-8044
福岡支社 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 アクサ福岡ビル5F 092-431-8056
福岡営業所 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 アクサ福岡ビル5F 092-431-8056
久留米営業所 830-0031 久留米市六ツ門町21-6 アクサ久留米ビル4F 0942-35-2079
柳川営業所 832-0045 柳川市大字本町117-2 柳川商工会館2F 0944-72-9377
北九州支社 802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10 親和銀行アクサ小倉ビル4F 093-541-0582
北九州営業所 802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10 親和銀行アクサ小倉ビル4F 093-541-0582
筑豊営業所 822-0017 直方市殿町7-50 直方商工会議所ビル3F 0949-24-3536
佐賀支社 840-0831 佐賀市松原1-2-35 佐賀商工会館5F 0952-29-9664
佐賀営業所 840-0831 佐賀市松原1-2-35 佐賀商工会館5F 0952-29-9664
唐津営業所 847-0012 唐津市大名小路1-54 唐津商工会館4F 0955-74-8283
長崎支社 850-0032 長崎市興善町4-5 アクサ長崎ビル3F 095-824-4503
長崎営業所 850-0032 長崎市興善町4-5 アクサ長崎ビル2F 095-827-6470
佐世保営業所 857-0871 佐世保市本島町2-5 興徳ビル佐世保4F 0956-22-0115

諫早営業所 854-0016 諫早市高城町5-10 諫早商工会館5F 0957-23-8972
沖縄支社 900-0015 那覇市久茂地2-8-1 沖縄第27大京ビル5F 098-862-5084
那覇営業所 900-0015 那覇市久茂地2-8-1 沖縄第27大京ビル5F 098-862-5084
沖縄中部営業所 901-2213 宜野湾市志真志4-2-2 富士建設ビル3F 098-898-7723
南九州営業局 860-0012 熊本市紺屋今町1-5 アクサ熊本ビル4F 096-326-8237
熊本支社 860-0022 熊本市横紺屋町10 熊本商工会議所ビル4F 096-325-1836
熊本営業所 860-0022 熊本市横紺屋町10 熊本商工会議所ビル4F 096-356-1836
天草営業所 863-0022 本渡市栄町1-25 本渡商工会議所2F 0969-24-3285
熊本城北営業所 865-0025 玉名市高瀬290-1 玉名商工会館4F 0968-72-2947
大分支社 870-0044 大分市舞鶴町1-4-35 大分三井ビルディング2F 097-532-2260
大分営業所 870-0044 大分市舞鶴町1-4-35 大分三井ビルディング2F 097-532-2260
中津営業所 871-0058 中津市豊田町2-423-10 6BILL4F 0979-24-1190
豊南営業所 876-0844 佐伯市向島1-10-1 佐伯商工会館1F 0972-20-0924
宮崎支社 880-0001 宮崎市橋通西2-4-20 アクサ宮崎ビル4F 0985-22-3127
宮崎中央営業所 880-0805 宮崎市橋通東1-8-11 宮崎商工会館4F 0985-22-3426

都城営業所 885-0021 都城市平江町1街区1号 アクサ都城ビル4F 0986-26-0832
延岡営業所 882-0824 延岡市中央通3-5-1 延岡商工会館3F 0982-35-5652
日南営業所 887-0012 日南市園田2-2-1 河野ビル2F 0987-23-9985
鹿児島支社 892-0847 鹿児島市西千石町1-32 アクサ鹿児島ビル7F 099-222-7790
鹿児島営業所 892-0847 鹿児島市西千石町1-32 アクサ鹿児島ビル7F 099-222-7734
北薩営業所 895-0052 川内市神田町3-25 川内商工会議所会館2F 0996-22-1209
鹿屋営業所 893-0015 鹿屋市新川町600番地 鹿屋商工会議所会館4F 0994-44-5870
南薩営業所 898-0012 枕崎市千代田町45-4 中崎ビル3F 0993-73-2170
出水営業所 899-0202 出水市昭和町27-3 出水センタービル3F 0996-63-8574
LAチャネル
札幌LA支社 060-0032 札幌市中央区北二条東4-1-2 サッポロファクトリー三条館5F 011-207-0661
東京LA支社 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル3F 03-3662-4891
横浜LA支社 231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル 045-662-0721
つくばLA支社 305-0032 つくば市竹園1-6-1 つくば三井ビルディング13F 0298-55-9831
仙台LA支社 980-0014 仙台市青葉区本町1-5-31 アクサ仙台ビル2F 022-712-8571

名古屋LA支社 460-0003 名古屋市中区錦2-4-3 錦パークビル17F 052-223-8311
大阪LA支社 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル4F 06-6209-1931
神戸LA支社 650-0035 神戸市中央区浪花町59 神戸朝日ビルディング20F 078-321-0571
広島LA支社 730-8609 広島市中区富士見町16-22 ロアール富士見町6F 082-240-4091
福岡LA支社 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 アクサ福岡ビル2F 092-414-3151
大分LA支社 870-0044 大分市舞鶴町1-4-35 大分三井ビルディング2F 097-537-7461
北九州LA支社 802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 アジア太平洋インポートマート流通センター棟6F 093-533-2561
CS/AGライン
北海道営業部 060-0001 札幌市中央区北一条西4丁目2-12 アクサ札幌ビル6F 011-231-8787
東北営業部 980-0014 仙台市青葉区本町1-5-31 アクサ仙台ビル7F 022-267-6133
関信越営業部 330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-2 GINZA YAMATO3 7F 048-643-7501
金沢セールスオフィス 920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所中小企業会館4F 076-221-7722
金融法人部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6060(AG) 03-6733-6080(CS)
総合法人部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル2F 03-5643-5302
東京営業開発部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル2F 03-5643-5140

首都圏第一代理店営業部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6000	広島営業部 730-8609 広島市中区富士見町16-22 ロアール富士見町7F 082-249-1781
首都圏第二代理店営業部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6030	岡山セールスオフィス 700-0985 岡山市厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル7F 086-233-7361
東京法人営業第1部 150-8020 渋谷区東1-2-19 別館1F 03-5774-3091	九州法人営業部 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 アクサ福岡ビル 092-415-3658
東京法人営業第2部 150-8020 渋谷区東1-2-19 別館1F 03-5774-3092	福岡代理店営業部 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 アクサ福岡ビル8F 092-431-8911
東京法人営業第3部 150-8020 渋谷区東1-2-19 別館1F 03-5774-3093/3096	鹿児島セールスオフィス 892-0844 鹿児島市山之口町2-30 鹿児島第一・海上ビル3F 099-227-2551
広域法人部 150-8020 渋谷区東1-2-19 別館1F 03-5774-3226	AGサポートセンター 135-0063 江東区有明3-1-25 有明フロンティアビルA棟5F 03-4330-7000
公務部 150-8020 渋谷区東1-2-19 別館1F 03-5774-3224/3225	
横浜営業部 220-8109 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル6F 045-225-5271	
静岡営業部 420-0857 静岡市御幸町11-30 エクセルワード静岡ビル12F 054-252-6538	
東海法人営業部 460-0008 名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルヂング10F 052-232-3671	
東海営業開発部 460-0008 名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルヂング10F 052-232-3671	
東海代理店営業部 460-0008 名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルヂング10F 052-232-3671	
近畿代理店営業部 541-0041 大阪市中央区北浜3丁目7-12 東京建物大阪ビル5F 06-6209-2811	
関西法人営業部 541-0041 大阪市中央区北浜3丁目7-12 東京建物大阪ビル5F 06-6209-1922	
関西営業開発部 541-0041 大阪市中央区北浜3丁目7-12 東京建物大阪ビル5F 06-6209-1966	

開示基準項目索引

I 保険会社の概況及び組織

1	沿革	21
2	経営の組織	22～25
3	店舗網一覧	69～74
4	資本金の推移	26
5	株式の総数	26
6	株式の状況	
-1	発行済株式の種類等	26
-2	大株主 (上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合)	26
7	取締役及び監査役(役職名・氏名)	27
8	従業員の在籍・採用状況	27
9	平均給与(内勤社員)	27
10	平均給与(営業社員)	27

II 保険会社の主要な業務の内容

1	主要な業務の内容	7
2	経営方針	表紙ウラ面

III 直近事業年度における事業の概況

1	直近事業年度における事業の概況	4～5
2	契約者懇談会開催の概況	9
3	相談(照会、苦情)の件数	9
4	契約者に対する情報提供の実態	15
5	商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	15
6	営業社員・代理店教育・研修の概略	14
7	新規開発商品の状況	12～13
8	保険商品一覧	62～67
9	情報システムに関する状況	10～11
10	公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	19

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

1	貸借対照表	30
2	損益計算書	31
3	キャッシュ・フロー計算書	32
4	損失処理計算書	37
5	債務者区分による債権の状況 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権) (危険債権) (要管理債権) (正常債権)	37
6	リスク管理債権の状況 (破綻先債権) (延滞債権)	37

(3ヵ月以上延滞債権)

(貸付条件緩和債権)

7	保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	37
8	有価証券等の時価情報(会社計)	
-1	有価証券の時価情報	38
-2	金銭の信託の時価情報	39
-3	デリバティブ取引の時価情報	39
9	経常利益等の明細(基礎利益)	41
10	計算書類等について商法特例法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	41
11	貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書(剰余金処分計算書又は損失処理計算書)について証券取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当ありません

VI 業務の状況を示す指標

1	主要な業務の状況を示す指標	
-1	決算業績の概況	4～5
-2	保有契約高及び新契約高	42
-3	保障機能別保有契約高	43
-4	個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	44
-5	契約者配当の状況	44
2	保険契約に関する指標	
-1	保有契約増加率	45
-2	新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	45
-3	新契約率(対年度始)	45
-4	解約失効率(対年度始)	45
-5	個人保険新契約平均保険料(月払契約)	45
-6	死亡率(個人保険主契約)	45
-7	特約発生率(個人保険)	45
-8	事業費率(対収入保険料)	45
3	経理に関する指標	
-1	支払備金明細表	46
-2	責任準備金明細表	46
-3	個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	46
-4	契約者配当準備金明細表	46
-5	引当金明細表	46
-6	特定海外債権引当勘定の状況 (特定海外債権引当勘定)	47
	(対象債権額国別残高)	47
-7	資本金等明細表	47
-8	利益準備金及び任意積立金明細表	47
-9	保険料明細表	47
-10	保険金明細表	48
-11	年金明細表	48
-12	給付金明細表	48
-13	解約返戻金明細表	48
-14	減価償却費明細表	48
-15	事業費明細表	49
-16	税金明細表	49
-17	リース取引	49

4	資産運用に関する指標	
-1	資産運用の概況	
	（年度の資産の運用状況）	50
	（ポートフォリオの推移〈資産の構成及び資産の増減〉）	50
-2	運用利回り	51
-3	主要資産の平均残高	51
-4	資産運用収益明細表	51
-5	資産運用費用明細表	51
-6	利息及び配当金等収入明細表	51
-7	有価証券売却益明細表	51
-8	有価証券売却損明細表	52
-9	有価証券評価損明細表	52
-10	商品有価証券明細表	52
-11	商品有価証券売買高	52
-12	有価証券明細表	52
-13	有価証券残存期間別残高	52
-14	保有公社債の期末残高利回り	52
-15	業種別株式保有明細表	53
-16	貸付金明細表	53
-17	貸付金残存期間別残高	53
-18	国内企業向け貸付金企業規模別内訳	53
-19	貸付金業種別内訳	54
-20	貸付金使途別内訳	54
-21	貸付金地域別内訳	54
-22	貸付金担保別内訳	54
-23	不動産及び動産明細表	
	（不動産及び動産の明細）	55
	（不動産残高及び賃貸用ビル保有数）	55
-24	不動産動産等処分益明細表	55
-25	不動産動産等処分損明細表	55
-26	賃貸用不動産等減価償却費明細表	55
-27	海外投融資の状況	
	（資産別明細）	55
	（地域別構成）	56
	（外貨建資産の通貨別構成）	56
-28	海外投融資利回り	56
-29	公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	56
-30	各種ローン金利	56
-31	その他の資産明細表	56
5	有価証券等の時価情報（一般勘定）	
-1	有価証券の時価情報	57
-2	金銭の信託の時価情報	58
-3	デリバティブ取引の時価情報	58

VII 保険会社の運営

1	リスク管理の体制	16～17
2	法令遵守の体制	17
3	個人データ保護について	18

VIII 特別勘定の状況

1	特別勘定資産残高の状況	59
----------	-------------	----

2	個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	
-1	運用環境	59
-2	運用内容	59
3	個人変額保険および個人変額年金保険の状況	
-1	個人変額保険	
	（保有契約高）	60
	（年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳）	60
	（個人変額保険特別勘定の運用収支状況）	60
	（個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報）	60
-2	個人変額年金保険	
	（保有契約高）	61
	（年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳）	61
	（個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況）	61
	（個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報）	61

IX 保険会社及びその子会社等の状況 61

1	保険会社及びその子会社等の概況	
-1	主要な事業の内容及び組織の構成	
-2	子会社等に関する事項	
	（名称）	
	（主たる営業所又は事務所の所在地）	
	（資本金又は出資金）	
	（事業の内容）	
	（設立年月日）	
	（保険会社が所有する子会社等の株式等の発行済株式等の総数等に占める割合）	
	（保険会社の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式等の総数等に占める割合）	
2	保険会社及びその子会社等の主要な業務	
-1	直近事業年度における事業の概況	
-2	主要な業務の状況を示す指標	
	（経常収益）	
	（経常利益又は経常損失）	
	（当期純剰余又は当期純損失）	
	（総資産額）	
3	保険会社及びその子会社等の財産の状況	
-1	連結貸借対照表	
-2	連結損益計算書	
-3	連結キャッシュ・フロー計算書	
-4	連結剰余金計算書	
-5	リスク管理債権の状況	
	（破綻先債権）	
	（延滞債権）	
	（3ヵ月以上延滞債権）	
	（貸付条件緩和債権）	
-6	子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況	
	（ソルベンシーマージン比率）	
-7	セグメント情報	
-8	連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について証券取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	

このディスクロージャー資料は生命保険協会の定める開示基準に基づいて作成しています。

**アクサ生命保険株式会社
広報室**

2004年7月

〒150-8020 東京都渋谷区東1-2-19

TEL.03-3407-6231(代表)

<http://www.axa.co.jp>

本誌は保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です

<http://www.axa.co.jp>



〒150-8020 東京都渋谷区東1-2-19
TEL.03-3407-6231(代表)